

様式第8号（第5条関係）

(その1)



令和6年4月30日

十和田市議会議長  
石橋義雄 様

会派名　自民公明クラブ

経理責任者　中尾 利香

令和5年度政務活動費収支報告について

十和田市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項の規定に基づき、  
別紙のとおり令和5年度政務活動費収支報告書を提出します。

(その2)

令和5年度政務活動費収支報告書

会派名　自民公明クラブ

1 収　　入

政務活動費 2, 880, 000円

2 支　　出

(単位：円)

科　　目	金　　額	備　　考
調査研究費	1, 499, 843	北海道美瑛町、旭川市（行政視察） 662, 528 大分県由布市、別府市（行政視察） 837, 315
研修費	240, 000	森林・林業・林産業活性化促進十和田市議員連盟（青森県平内町、青森市） 240, 000
広報費	0	
広聴費	0	
要請・陳情活動費	0	
会議費	0	
資料作成費	0	
資料購入費	0	
人件費	0	
事務所費	0	
合　　計	1, 739, 843	

3 残　　額 1, 140, 157円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

調查研究費

(その3)

政務活動報告書

会派名	自民公明クラブ			
活動議員名（取扱議員名）				
石橋義雄	小川洋平	江渡信貴		
斎藤重美	氣田量子	中尾利香		
中嶋秀一	山端美樹子			
区分				合計金額
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	662,528円
9 人件費	10 事務所費	※該当する区分に○印		
期間 (年月日)	令和5年6月20日～令和5年6月22日			
支出目的 (支出理由)	令和5年6月21日 <北海道美瑛町> ・農福連携について 令和5年6月21日 <北海道旭川市> ・ICTパークについて			
用務先 (支払先)	北海道美瑛町、北海道旭川市			
内容及び成果	別紙 視察報告書のとおり			

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けしてください。

# 十和田市議会 自民公明クラブ視察報告書

小川 洋平

視察議員 江渡 信貴 斎藤 重美 中嶋 秀一 石橋 義雄

小川 洋平 氷田 量子 中尾 利香 山端美樹子

日 時 令和5年6月21日(水)

内 容 (1)美瑛町農福連携推進協議会視察

(2)旭川市ICTパーク視察

(1)美瑛町の農福連携

美瑛町の農福連携事業の活動経過

【令和2年度】美瑛町農福連携推進検討委員会が発足

【令和3年度】美瑛町農福連携推進協議会を設立

①農福連携実践研修

②農福連携作業研修会

③農福連携生産現場派遣実習

④農福連携向け障がい者試験雇用

※農福連携ジョブコーチ

※生涯学習事業や大学・高等の研修等との連携

### ※広報活動

### ※今後の活動方針

- ①障がい者に限らず、ひきこもり等の就労に困り感を持った方や、高齢者にも農福連携に参加していただき、活動の環を広げたい。
- ②主に生産者に農福連携の取り組みを理解していただき、積極的に画面・支援を活用していただきたい。
- ③生産者における派遣実習・試験雇用の受け入れ実績を増やしたい。

### (2)ICTパーク

#### ※eスポーツ = electronic sports

広義には電子機器を用いて行う娯楽、競技、スポーツ全般を指す言葉であり、コンピューターゲーム、ビデオゲームを使った対戦とスポーツ競技として捉える際の名称

#### ※ICT PARKとは(ICTパークの意味)

I … Information   C … Communication   T … Technology

コミュニケーションを助ける役割

#### ※ICTパークが創出された経緯

「人づくり」「賑わいづくり」

(所感)

今回の視察について振り返ると、美瑛町では新規就農と障がい者雇用を合わせた取り組みを研修した。町役場の保健福祉課と農林課の二つの課が協力し積極的に取り組んだ結果、特に問題もなく進められたようである。

他自治体の課題と同様に、当市でも人口減少に伴う農業人口の減少、労働力不足が懸念されるため、今後の施策に活かしたい。

また、旭川市では「スポーツ」という若者に人気のある施設を視察した。ゲームをするだけでなく交流の場にもなっているようであった。無料でプログラミングを学ぶこともできるようで、このような施設があるとICT技術の習得ができ、若者の県外流出の防止にもつながるのではないかと感じた。当市でも規模や内容を検討することで取り入れることが可能ではないかと感じた。

# 農福連携事業

江渡信貴

農福連携事業とは、農業と福祉が連携し、障害者の農業分野での活躍を通じて、農業経営の発展と共に、障害者の自信や生きがいを創出し、社会参画を実現する取り組みで年々高齢化している農業現場での貴重な働き手となることや、障害者の生活の質の向上等が期待されているものです。

美瑛町内の農福連携の取組事例は少なく、生産者もイメージがつかみにくいこともあり、まずは町が主導し、モデル事業を開始。事例創出と情報発信により農福連携を普及させることになったそうです。

R3年度より具体的な取り組みを開始。現在では、農福連携に关心はあるけれどもイメージが沸かない方に対し農福連携作業研修会を実施。農福連携を始めたいけれど雇い始めにかかる経費に対して、農福連携向け障害者試験雇用支援など取り組んでいます。

十和田市でも個々の農林業者の営農活動における人手不足を、障害を持つ方の雇用により解消するため。

・障害を持つ方が対応できる作業を洗い出し、農協や集出荷施設が共同で障害を持つ方を雇用して、特定の作業を時期ごとに順次行ってもらう。

・複数の農業者で、高収益だが人手がかかるような作物を新たに小規模で導入し、障害を持つ方を雇用する。

そういうことを推進していかなければならぬと感じてきました。

# ICT パーク

江渡信貴

ICT パークは、まちなかの賑わい、ICT に関心の高い人材の育成、IT 関連企業誘致や最先端技術の導入などを目的として、令和 3 年 7 日に旭川市の旧映画館を活用、改装し e スポーツ競技場を中心とする拠点施設をオープンさせた。

e スポーツとは「エレトロニック・スポーツ」の略で電子機器を用いて行う娯楽、競技、スポーツ全般を示す言葉であり、コンピューターゲーム、ビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉えるための名称。高齢者や障がい者などを含めた多様な人々が、身体的制約を受けずに戦略的思考や連携力を競うことが出来ることが特徴。

ICT パークの運営は内閣府の地方創生推進交付金（令和 2 年度から 5 年間）を活用。e スポーツイベントだけでなくプログラミング教室や VR 映像体験などの複合的な目的に対応した ICT 施設となっておりイベント会場には 180 名が収容可能です。そのほかにも e スポーツのトレーニング

を行うための施設（高性能ゲーミング PC 10 台導入）や NTT 東日本が設置するスマートイノベーションラボでは、高性能 GPU サーバーの利用が可能で AI や IoT 等の先端技術による地域産業の課題解決や社会実装を推進していて、先端技術の研修、新たな企業の交流を推進。ICT に関連する企業を幅広く誘致しているそうです。また、ICT に強い人材育成の場としてもあるそうです。フリー Wi-Fi を完備したフリースペースもあり、利用している方々も多いそうです。テレワーク施設もあり、地元旭川家具を使用したコワーキングスペースのほか、個人ブースや複数人で会議等のできる場も完備しています。

DX 推進が訴えられている現在、子供から高齢者までの人材育成が必要な社会環境にあります。十和田市でも企業間の繋がりを洗い出し、ここからここまで e スポーツ、プログラミングと切り離すのではなくどちらから入ってもどちらにも進める環境を市で音頭を取っていかなければならぬと感じました。

## 視察報告書

斎藤重美

北海道美瑛町

令和5年6月21日

### 農福連携について

#### 美瑛町の概要

美瑛町は北海道のほぼ中央、上川盆地の南端、旭川市と富良野市を結ぶJR 富良野線の中央に位置している。

地形は概ね波状丘陵地で、畑の大部分はこの地帯にあり、丘陵の間をぬって流れる美瑛川等の流域平坦部は水田として利用されている。

総面積の70%以上は山林で占められ、町の東南部には十勝連峰が連なっている。

農福連携とは、農業と福祉が連携し、障害者の農業分野での活躍を通じて、農業経営の発展とともに、障害者の自信や生きがいを創出し、社会参画を実現する取組。

年々高齢化している農業現場での貴重な働き手となることや、障害者の生活の質の向上等が期待されている。

現在の農家は後継者不足と高齢化により、農作業の人手が欲しいと思います。

そこで農福連携により、障害者等に手伝ってもらう事はとても良い事だと思います。

小規模農家で人力作業であれば農福連携はマッチングすると思いますが、中・大規模農家は大型機械での作業となるので、難しいと思いました。

お互いにメリット、デメリットがあると思いますが、そこをクリア一出来ればと思いました。

北海道旭川市

令和 5 年 6 月 21 日

### ICTについて

北海道旭川市は令和 3 年 2 月に、旧映画館を活用し「ICT パーク」を開設した。この施設を通じて地域活性化を図るとともに、情報通信技術の向上を図る。

施設の運営を通じて子供たちが IC に触れる機会を増加させ、IT 人材を育成することが狙いだ。子供たちから高齢者まで年代を問わずに楽しめる e スポーツを主軸とした事業で、旭川市中心部の賑わいを創出し地域経済の活性化を図っている。

十和田市の中心部も古い建物、空き家が多いと思います、そしてまた、高校生との意見交換でも、高校生の楽しむ場所が無いので何か作って欲しい等の意見もありました。

そこで、子供たちから高齢者まで楽しめる「ICT パーク」はとても良いのではないかと思いました。

## 自民公明クラブ行政視察報告書

氣田 量子

日時：令和5年 6月21日（水）

視察先：美瑛町 農福連携事業

・美瑛町は、北海道中部にある人口9000人ほどの町です。美瑛町は、広大な畑作地帯であり、小麦、ジャガイモ、トマトなどの生産が盛んです。

美瑛町では、令和2年度に農福連携推進検討委員会が発足、令和3年に農福連携推進協議会を設立、農福連携事業を開始しました。農福連携事業とは、障がい者を農業分野で雇用し、就労機会を提供することです。

美瑛町の農福連携事業は、まずは町が主導しモデル事業を開始しました。障がい者を担い手研修センター「美進」の圃場に受け入れ、農業技術の研修を受けさせています。研修センターも視察しましたが、廃校を利活用していく環境が整ったセンターでした。ジョブコーチが障がい者の個性を理解し作業内容を工夫するなど、無理のない時間体制で作業しておりました。実際に作業している現場も見せて頂きました。汗をかきながら黙々と作業しておりました。

ジョブコーチの指導による研修終了後は、農業生産者に就職する障がい者もいます。

美瑛町の農福連携事業は、障がい者の就労支援だけでなく、農業分野の人手不足の解消にも貢献しています。地元農協との連携もあり、何といってもジョブコーチの力がとても大事で大切だと感じました。今後も、農福連携事業の推進が期待されます。

当市においても、農林課と福祉課の連携で実現できるのではないでしょか。美瑛町は廃校跡地を研修場所に活用していました。アイデア次第で様々な農福連携が可能です。まずは、推進協議会の発足が先ですね。十和田市での実現を期待します。

## 自民公明クラブ行政視察報告書

氣田 量子

日時：令和5年 6月21日（水）  
視察先：旭川市 ICTパーク

・ICTパークは、旭川市駅近くに位置する複合施設です。ICTパーク内には、eスポーツセンター、プログラミング教室、会議室、イベントスペースなどがあり、ICTを活用した様々な活動が行われています。

ICTパーク内にあるeスポーツセンターを視察しました。閉館した映画館を利用して、最新のeスポーツゲームが揃っており、誰でも気軽にeスポーツを楽しむことができます。実際に子どもたちが作ったプログラムで私たちも体験させて頂きました。子ども達が作ったとは思えないほどのプログラムでした。

プログラミング教室では、小学生から高校生までを対象に、プログラミングの基礎から応用までを学ぶことができます。

ICTパークは、旭川市の新しい文化拠点として注目されています。ICTパークは、今後も様々な活動を通じて、旭川市の活性化に貢献していくと期待されます。

当市にもこのような施設を誘致出来れば、若い世代の方々や子ども達にとって、都会に行かなくても体験できる文化の拠点となる事間違いありません。また、若い世代の人口流出の歯止めになるのではないかでしょうか。若い人も集まっています。お金の問題も大きいですが、国の補助金等活用して何とかして誘致して欲しい施設です。

# 令和5年度自民公明クラブ行政視察報告書

## 美瑛町の農福連携について

十和田市議会 自民公明クラブ 中尾利香

### 1. 観察日程

令和5年6月21日

### 2. 観察先

北海道上川郡美瑛町 農福連携推進協議会

### 3. 参加者

石橋義雄、小川洋平、江渡信貴、斎藤重美、氣田量子、中嶋秀一  
山端美樹子、中尾利香

### 4. 観察内容

障がい者に農作物をお手伝いで生きがい!!

美瑛町は、令和2年人口9,668人で、ヨーロッパの農村にも似た丘陵地帯が広がり、美しい花畠の景観と安らぎを求め、毎年たくさんの観光客が訪れています。

約200万年前、現在の十勝岳の東川で起こった大噴火による堆積物が、長い年月をかけて緩やかに侵食され、現在の折り重なる丘の地形が出来ました。

現在の美瑛の丘陵の風景は、このようにしてできた大地を、時間をかけ苦労して農地として開拓した農業の営みの上に成り立っています。有名な農作物としては、じゃがいも、アスパラ、とうもろこしなどがあります。

その農業の働き手として障がい者に手伝ってもらうという農福連携を行っている町です。

農福連携とは、働き手が少なくなってきた農家に働きたい障がい者が入り、人手不足解消をすると共に、障がい者の自信、生きがいを創出するという形です。

両者をつなぐのは美瑛町農福連携推進協議会で、美瑛町役場（事務局）、保健



福祉課、農林課がサポートし、町内の福祉事務所、JA  
びえいが関わっています。

事業の実施にはジョブコーチという職員が、障がい者に作業の仕方や全般的なお世話をします。まず障がい者は、農福連携実施研修を受け、実際にトマトの作付け実習を体験します。その後、農業者による障がい者の雇用となります。

障がい者は、少し仕事のスピードは遅いのですが丁寧に真面目に作業してくれるそうです。体験トレーニングを積んだ状態で来てくれるから、安心して作業をお願いできるとのことです。



#### 美瑛町農福連携事業の活動計画的取組

- ①：農福連携実践研修（実習）トマト、馬鈴薯、コーン、南瓜、農産物加工実習
  - ②：農福連携作業研修会（見学会）
  - ③：農福連携生産現場派遣実習
  - ④：農福連携向け障がい者試験雇用
- その他：農福連携ジョブコーチの配置、様々な機関・団体との連携

障がい者が野菜の栽培業務に携わる、その野菜が商品となるれば、障がい者の喜び、生きがいとなります。  
福祉課と農林課が協力して農協と福祉事務所が連携  
農福連携を実現することは簡単ではないと思います。  
その事業に専門に関わるジョブコーチが全て目を見張り  
障がい者を見守りしていくことが農家、福祉施設に負担  
を軽くすることになります。  
ただお向けにとろ、今は午前中3時間程の障がい者の体力  
を考慮の仕事だそうです。  
今後実現するには、福祉課と農林課が協力?  
行うことが大事になります。入手のいい農家を助ける、  
障がい者の生きがいをサポートする事業となりえます。

令和5年度自民公明クラブ行政視察報告書  
北海道旭川市ICTパークを視察して  
ICTを感じるみんなの施設  
十和田市議会 自民公明クラブ 中尾利香

1. 観察日程

令和5年6月21日

2. 観察先

「北海道旭川市 ICTパーク」 旭川市3条通8丁目842-2 神田館内

3. 参加者

石橋義雄、小川洋平、江渡信貴、斎藤重美、氣田量子、中嶋秀一  
山端美樹子、中尾利香

4. 観察内容

高校生が帰宅のバスの待ち時間にパソコンタイム!!

ICTパークは、まちなかの賑わい、※ICTに関心の高い人材の育成、ICT関連企業誘致や最先端技術の導入などを目的として、令和3年2月7日に旭川市3条通8丁目の閉鎖した映画館を再利用した神田館内に開設された施設です。管理・運営は一般社団法人大雪カムイミンタラDMOが行っています。

(※ICT(情報通信技術)とは、PCだけでなくスマートフォンやスマートスピーカーなど、さまざまな形状のコンピュータを使った情報処理や通信技術の総称です。)

施設の1階には、※eスポーツ(esports)のトレーニングジムとして、高性能ゲーミングPC、プロジェクター設備、飲食可能な休憩スペースを併設しています。利用するには、会員登録が必要です。

(※「eスポーツ(esports)」とは、「エレクトロニック・スポーツ」の略で、広義には、電子機器を用いて行う娯楽、競技、スポーツ全般を指す言葉であり、コンピューターゲーム、ビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉える際の名称であり、世界とつながるコミュニケーションです。)





eスポーツを通じて、学校や世代、障害の枠を超えたコミュニケーションスペースとして利用できます。プログラミング教室や個人主催の小規模なイベント開催なども可能です。

10席のPC席は1時間500円、高校生以下は2時間無料です。それは何故かと言うと、ゲーム、eスポーツを使うことによってデジタル技術、IT関係に興味を持つてもらうために無料にしています。

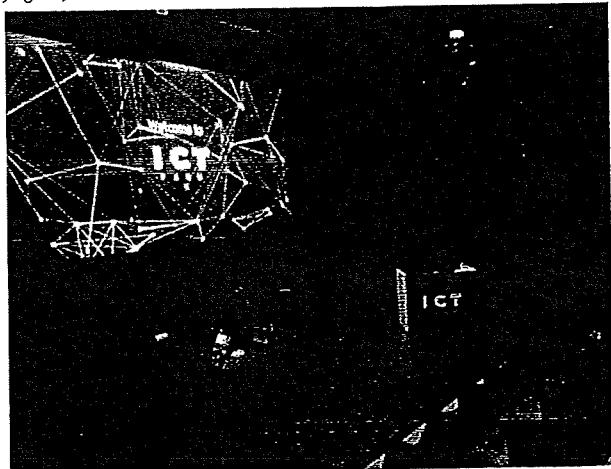
1日平均6.7人で、ほとんどが高校生です。プログラミングの講習も行っています。他には、貸事務所、コアーキングスペースとして1時間500円で部屋を貸しています。

3階のeスポーツスタジアム「コクゲキ」は、180名収容可能な劇場型イベントホールです。ステージ上にはハイスペックPCを10台用意し、最大5対5のeスポーツバトルが実現可能です。リアルタイムで配信可能な映像音響設備も完備しています。

eスポーツのできる施設をNTTが市と共同開発して、予算はテレワーク交付金を補助していただいているそうです。

令和3年2月からは、2日間で1000人以上も集まるeスポーツ大会を開催しています。

高校には、eスポーツ部も出来ました。



コクゲキは、道北におけるeスポーツの拠点とし、全道、全国大会はもちろんの事、世界的大会への登竜門として展開されているようです。

丁和田市にもハイスペックPCと一緒にスポーツの施設が出来たら子どもたちが集まってくるのは間違いなし、プログラミングの講習会やeスポーツ部も可能になるかと思いつつワクワクする施設でした。不登校の子供達や高齢者にも良い施設と思ひます。

実現に進めるにはNTTや民間の企業と共同で行うこと大事です。またパソコンも進化していくので5年後には買い替えが必要になりますことから実現は山積みです。

でもバスを待っている間PCが街中でできる環境は必要だと思います。

十和田市議会・自民公明クラブ

## 美瑛町の農福連携事業報告書

中嶋 秀一

日時 令和5年6月21日（月）10:00～

場所 美瑛町役場

### 美瑛町の農福連携

#### ●農福連携とは

美瑛町の農福連携では農福連携推薦協議会が農業と福祉が連携し、障がい者の農業分野での活躍を通じて、農業経営の発展とともに、障がい者の自信や生きがいを創出し、社会参画を実現する取り組むこと。

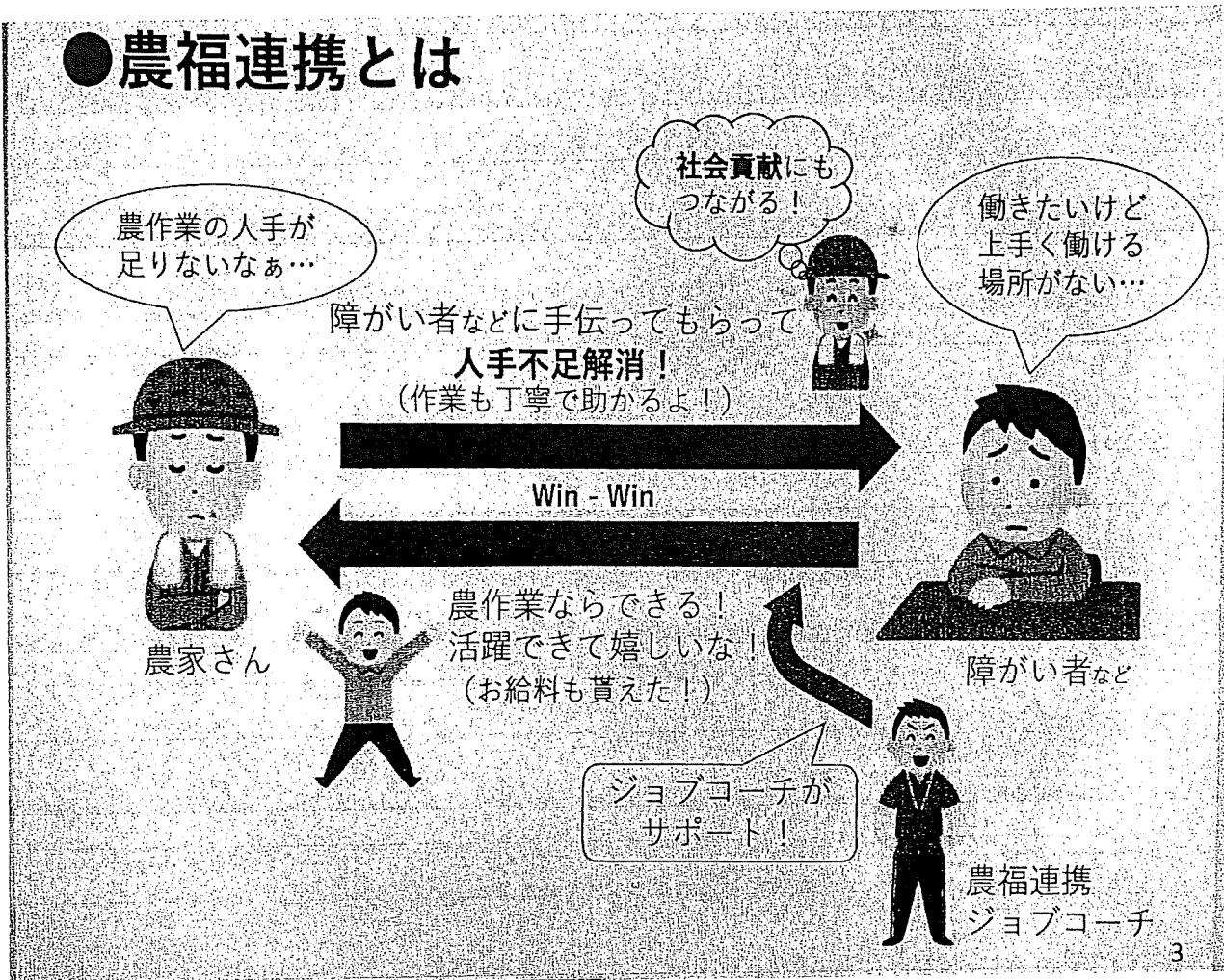
全国的に農業従事者の高齢化、労働不足が報じられる中、障がいがある方の社会的自立や労働力確保など、今後期待される事業だと思います。

十和田市でも農業従事者の労働力不足や継承者不在など課題は一緒です。今回の視察では行政の関わるべきスタンスや農家の協力、就労継続支援B型事業所との連携について勉強してまいりました。

美瑛町では農家さん（農作業の人手がない）



障がい者（働きたいけど上手く働く場所がない）



といった人手不足解消を役所が美瑛町農福連携推進協議会を設立し具体的な

取り組みを開始しました。

## ●美瑛町農福連携事業の活動経過

### 取組 1、農福連携実践研修

農作業に慣れていない障がい者に美瑛町担い手研修センター

「美進」の圃場でトレーニング

### 取組 2、農福連携作業派遣研修会

生産者の圃場で農作業（実習）

### 取組 3、農福連携生産現場派遣実習

農福連携（障がい者等の雇用）を生産者に体験してもらう。

### 取組 4、農福連携向け障がい者試験雇用

事業所もしくは障がい者本人と触接、契約・覚書・協定

結び雇用した生産者に対して人件費（工賃）を支援。

令和3年から現在まで実績は1件。

## ●農福連携ジョブコーチ

今回の視察で注目したのは農福連携ジョブコーチの存在でした。

農福連携ジョブコーチは現在 2 名を配置

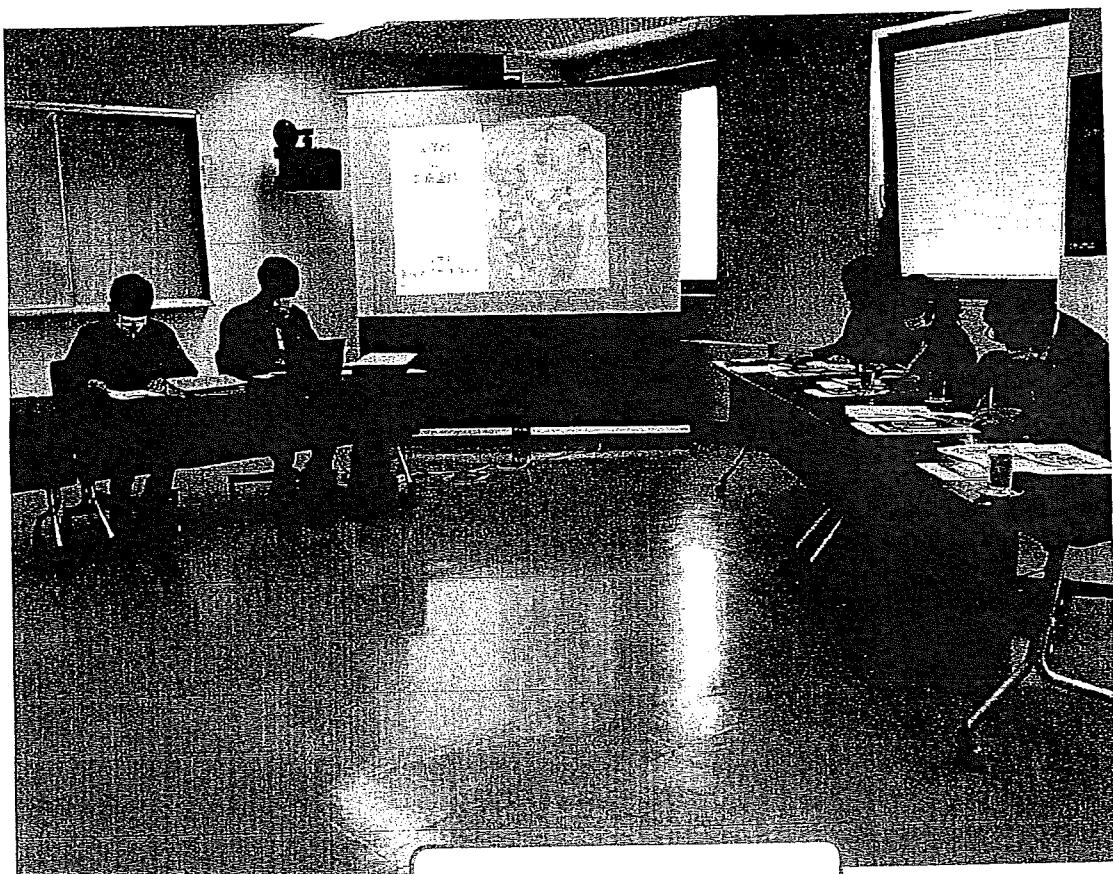
実習生（障がい者等）が農作業に係る技術を習得し、生産者に雇用される間でサポート役を担う。

具体的には、

- ・営農技術に関する指導
- ・実習中の活動に関する全般の指導
- ・福祉事業所や生産者等との連絡調整を行う。

## ●課題等

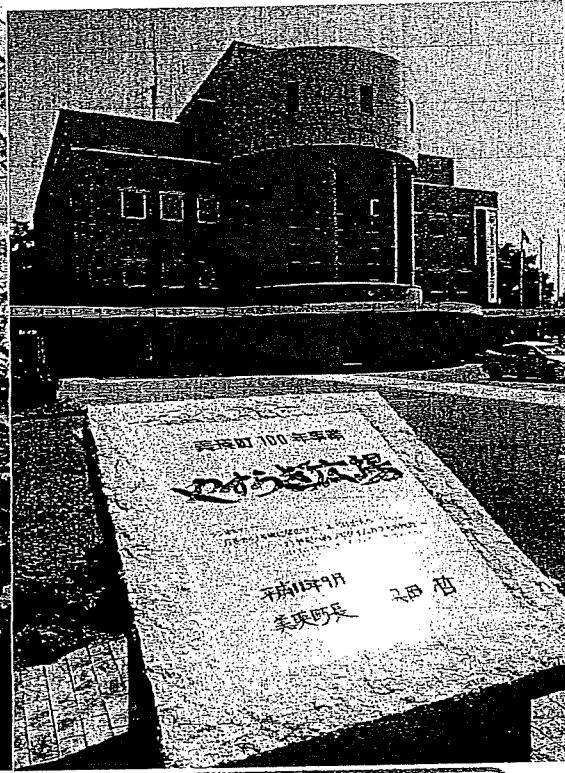
- ・冬場の農作業の確保
- ・生産者の圃場までの送迎
- ・現在は午前中 2 時間の作業内容だが午後も作業してほしいとの声がある。
- ・作業量が間に合わないときはジョブコーチが残業する場合がある。
- ・作業内容によっては、担い手研修センター「美進」の圃場でトレーニング 2 年間の研修が必要。



美瑛町職員からの説明



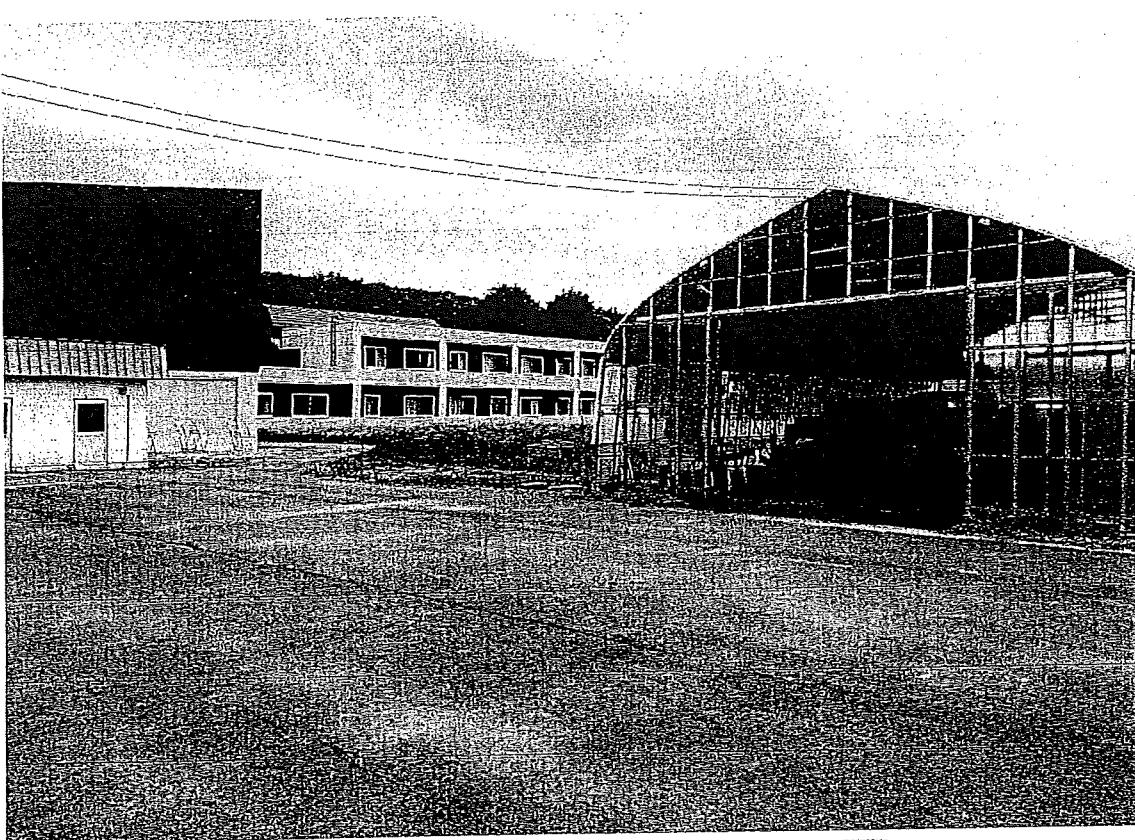
圃場での作業中



美瑛町役場



ジョブコーチから説明を受ける



廃校を利用した研修生宿泊施設

## ●まとめ

十和田市でも基盤産業である農家（稻作・畑作・畜産等）の後継者不足、労働力不足など今後さらに問題化するのではないかでしょうか。

今回の美瑛町農福連携事業で感じたのは、どうすれば農家の労働力確保と福祉（障がい者雇用）の社会復帰を自治体として関わっていくか、について先進事例として勉強しました。

十和田市でも年々小中学校合併により廃校になる施設が増えています。廃校利用にも繋げることができる施策を農副連携事業として考えてもいいのではないか。役所としても積極的に取り組むべきではないかと思います。

今回の視察で得た内容を十和田市としても実現できるよう、また先進事業と言われるような取り組みをしてまいりたいと決意しております。

十和田市議会・自民公明クラブ

## ICT パーク事業報告書

中嶋 秀一

日時 令和5年6月21日（月）15:30～

場所 旭川市 ICT パーク

### 旭川市 ICT パーク

#### ●ICT とは

ICT とは、インターネットを活用した情報共有を実現する技術の総称のこと。たとえばメールやチャット、SNS といったコミュニケーションツールはもちろん、EC サイトといった Web サービスも ICT に含まれます。

ICT パークは、昭和の時代、市民に慕われていた“旭川国民劇場”が、通信技術を備えた ICT 拠点として生まれ変わった施設です。特にメインとなる e スポーツスタジアム「コクゲキ」は、北海道における e スポーツの拠点として、様々なイベントや大会などに活用されている施設です。

本格的な e スポーツ大会(オンライン配信、双方向通信による交流イベントなど)・スポーツや音楽のライブビューイング・シンポジウム・講演会・学校授

業など、また高度な映像・音響・照明設備などによる、新たな演出効果のステージイベントなど、様々な形での利用が可能です。

具体的なイメージとしては、データやパソコンを持ち込んで 220 インチの大型 LED ビジョンで映像を鑑賞するもよし、家族や友達、仲間と一緒に e スポーツ大会を開催するもよし、お手持ちのゲーム機を持ち込んでゲームをするのもよし、彼女にプロポーズをするのもよし、真っ赤な照明でおじいちゃんの還暦祝いをするもよし、人それぞれ様々な使い方が出来る魅力的な施設です。

管理・運営は一般社団法人大雪カムイミンタラ DMO が行っています。

### ●ICT が必要とされる理由

現代社会のデジタル化にともない、ビジネスにおける ICT の活用は必要不可欠といわれています。ICT が必要とされる理由。

- ・労働人口の減少
- ・テレワークの浸透
- ・生産性や効率性の向上

#### ① 労働人口の減少

現在の日本は少子高齢化と労働人口が低下傾向にあり、中小企業を中心に入手不足が深刻化。この問題を解決する方法として、ICT の活用が注目されています。ICT を活用すれば、少人数でも業務を遂行できる体制を整えられます。

## ②テレワークの浸透

コロナ禍による働き方の変化にともない、テレワークが浸透しました。

テレワークに必要となった Web 会議や Web チャットのデジタルコミュニケーションツール、あるいはクラウドサービスなども ICT に含まれます。つまりテレワークの環境を整えるには ICT の導入が不可欠だったのです。

## ③生産性や効率性の向上

2018 年の総務省「情報通信白書」を見ると ICT を導入した企業で「業務の省力化」が 1.1 倍、「業務プロセスの効率化」が 2.5 倍に向上したと記載されています。また「新規製品やサービスの展開」においては、これらを上回る 4 倍にも達しているのです。

ICT をうまく活用すれば、生産性の上昇やコスト削減だけでなく、顧客の増加や新市場の開拓なども可能になります。

### ● 「e スポーツ(esports)」とは？

「e スポーツ」とは、「エレクトロニック・スポーツ (Electronic Sports)」の略で、ビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉える際の名称を指す。電子機器を使う娯楽や競技、スポーツなどのこと。

e スポーツは、2024 年に開催されるパリオリンピック・パラリンピックの新

種目としても採用が検討されている。

日本国内でも着実に普及が進んでいるものの、2018 年の市場規模は、世界の 1000 億円に対して、国内では約 5 億円とまったく及ばない。

日本で e スポーツが普及しきれていない要因の 1 つが認知率の低さによるものです。

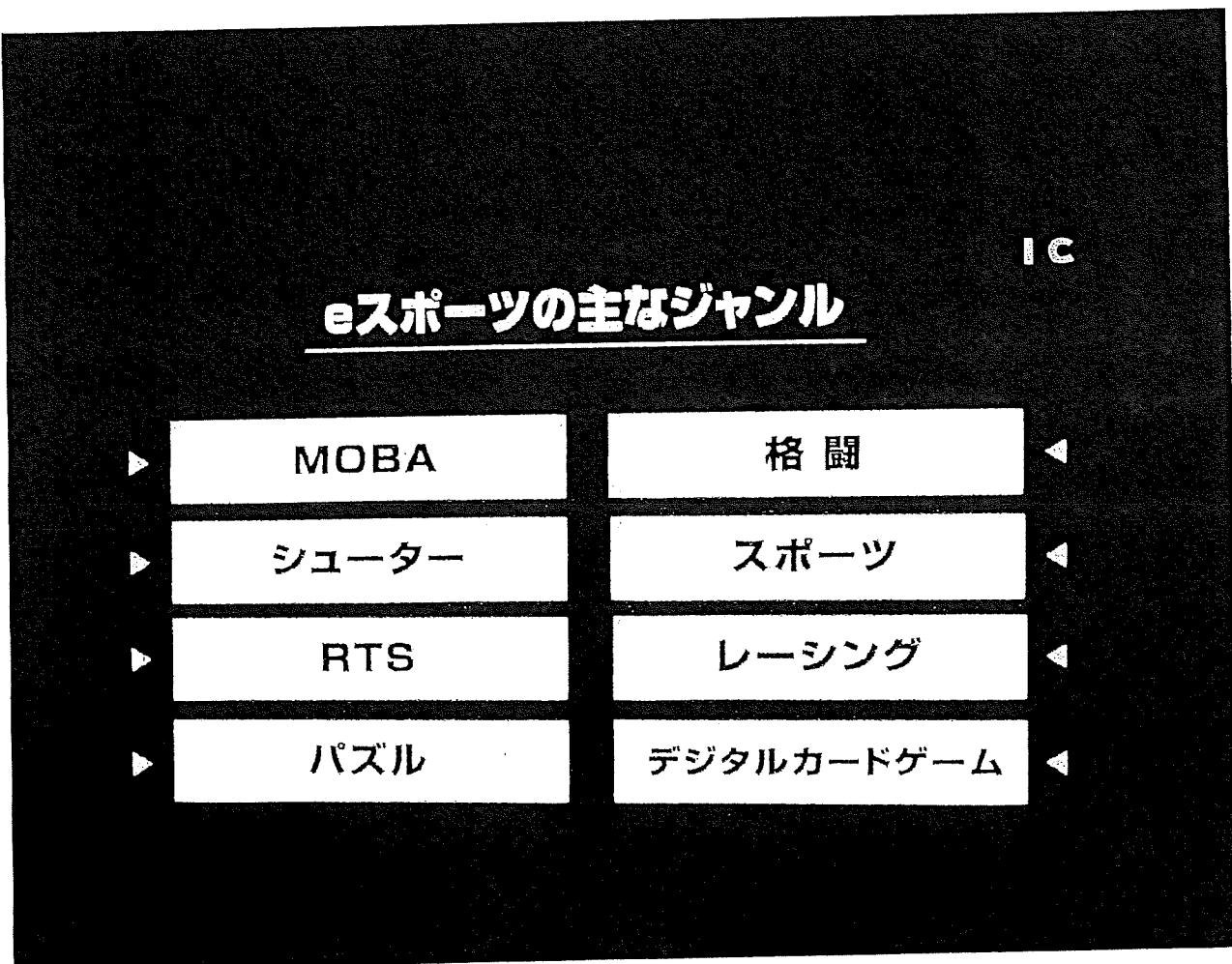
NRI 「情報通信サービスに関するアンケート調査」(2018 年) によると、全体では「e スポーツという言葉を聞いたことがある」のは約半数に過ぎず、さらに「e スポーツという言葉を知っている」のは約 20% にとどまっています。

今回視察した旭川市 ICT パークは 2021 年に官民連携 e スポーツ施設として旭川市に誕生！ ハイスペック PC10 台を完備したトレーニングジムのほか、北海道最大級の e スポーツスタジアム“コクゲキ”を完備。プログラミングや VR を活用した観光コンテンツも展開しています。

特に子供や学生に人気があり修学旅行生も訪れていると担当者は言っていました。施設は休館となっていた映画館を活用。旭川市として自治体が運営し、指定管理としてスタートされたとのことでした。

eスポーツ体験やデジタルブロック制作、Vtuber体験などができる、18歳以下であれば2時間無料というサービスは魅力的です。

旭川ICTパークでは毎月のようにeスポーツ大会(オンライン配信)が開催され、全国大会など日本のeスポーツの中心地として注目されています。競技内容は8ジャンルからなり、個人・団体と競技内容は様々です。



## ●e スポーツの種目

### 1. FPS/TPS シューティングゲーム。

一人称視点のもの (FPS) と第三者視点のもの (TPS) に分類される。4~5人のチーム戦で殲滅戦や陣取り戦を行うものが多い。Call of duty シリーズなど。

### 2. MOBA

4~5人のチーム戦で戦略やプレイングを駆使しながら相手陣地の制圧を目指すゲーム。世界で最も盛り上がっているジャンルであり、高額賞金の大会も多い。League of Legends、Dota2 など。

### 3. RTS

軍隊などの指揮官になって戦略・戦術を競い合うゲーム。MOBA と似ているが、MOBA と異なる点として 1 : 1 であることが多い。StarCraft2 など。

### 4. 格闘ゲーム

一人で一人のキャラクターを操作する。日本人が最も活躍しているジャンルのひとつ。ストリートファイターや、大乱闘スマッシュブラザーズなど。

### 5. スポーツ

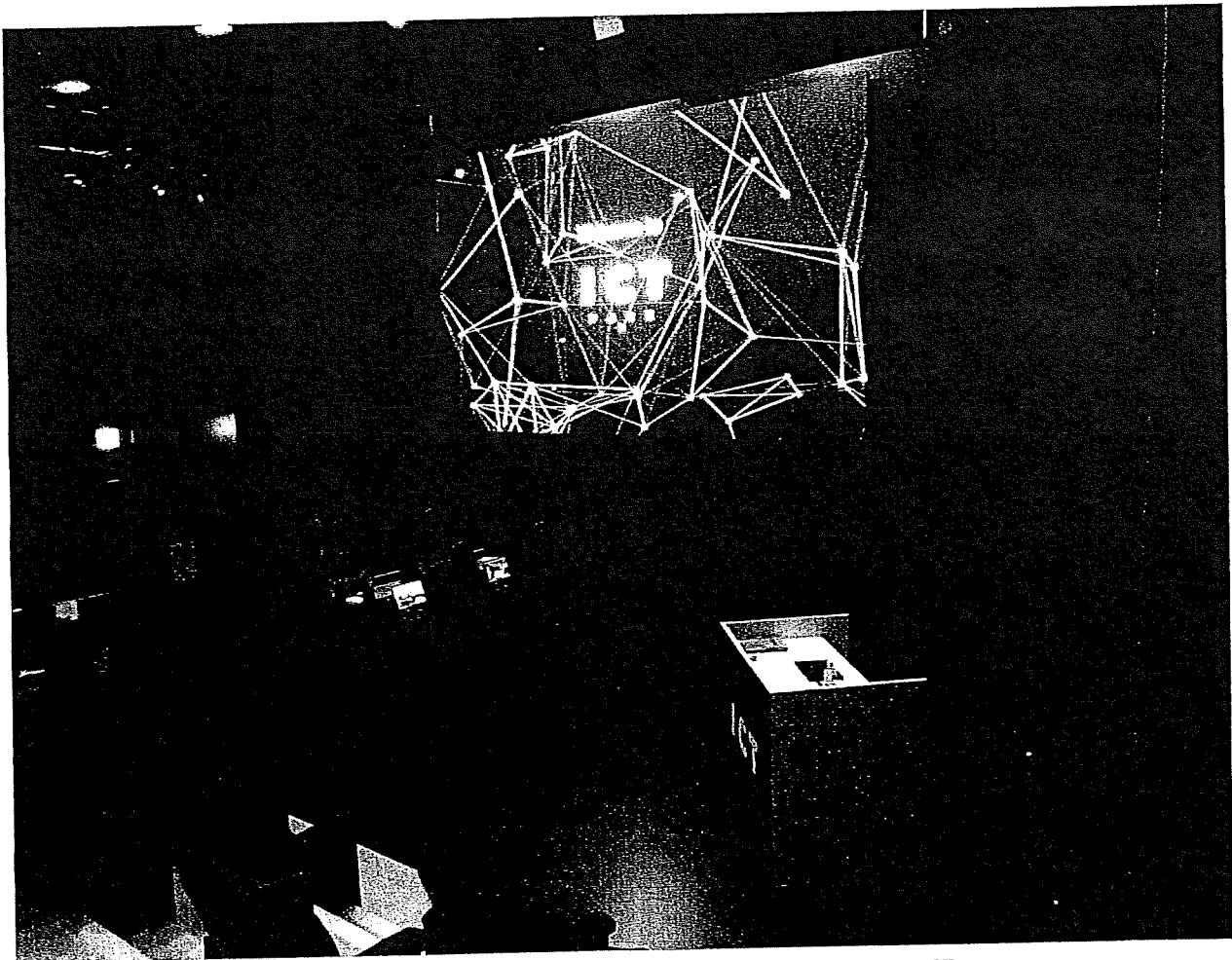
リアルスポーツをそのままビデオゲームにしたもの。一人で複数の選手を操作するものが多い。FIFA、ウイニングイレブン、実況パワフルプロ野球など。

## 6. DCG

デジタルカードゲーム。一人でも気軽にプレイでき、オンライン対戦も充実していることから、特に日本国内で盛り上がっているジャンルのひとつ。Shadowverse、HearthStoneなど。

## 7. パズルゲーム

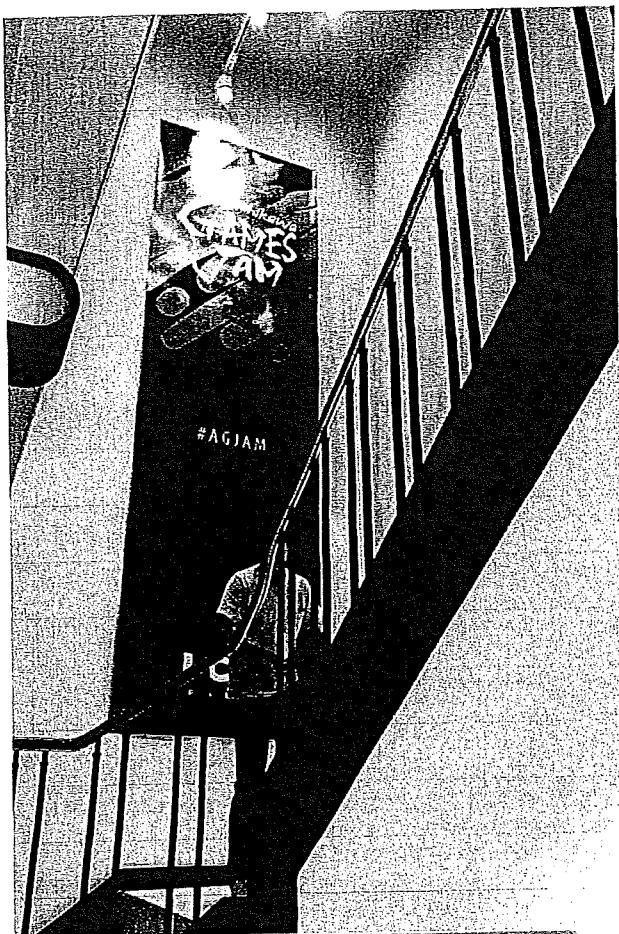
ルールが明快で誰もが楽しめる。ぷよぷよ、テトリスなどがeスポーツ種目として採用されている。



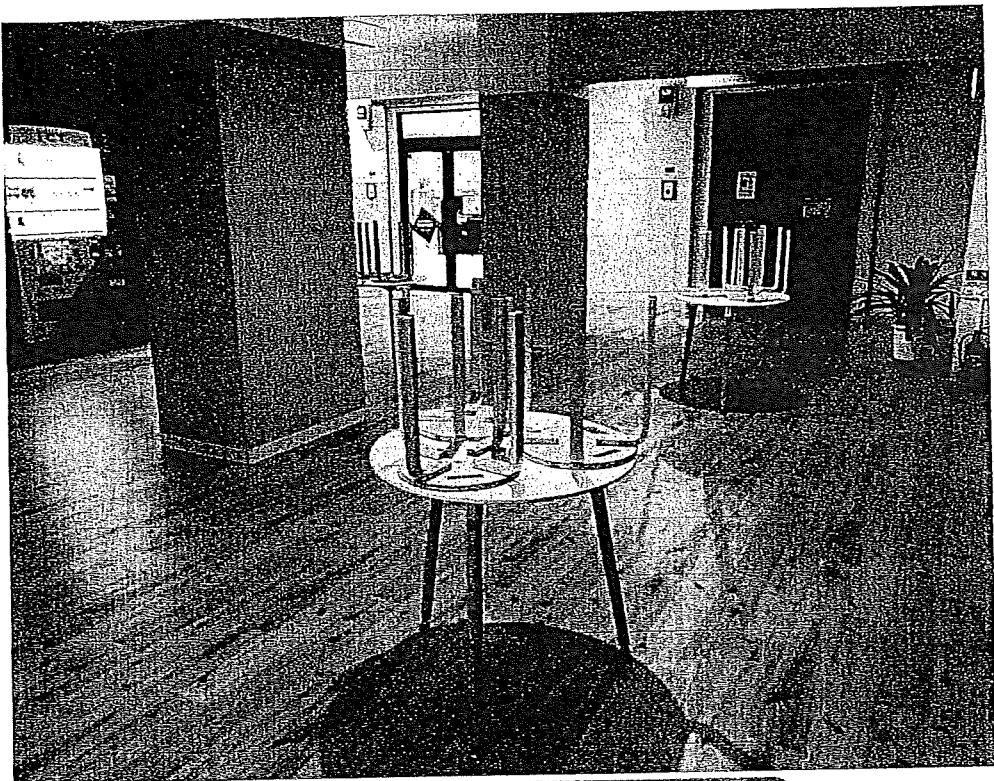
映画館をそのままスタジアムとして活用



ハイスペック PC とデバイスを完備したトレーニングルーム



階段もおしゃれに



コミュニケーションルーム



会派のメンバーと記念撮影

## ●まとめ

今回の旭川市ICTパークは商店街活性化を目指し取り組んだ施策です。

全国どこも昭和にはやった商店街は廃れ、シャッター街と言われるところ多く、自治体としても、また商店主も頭を抱えているところです。

十和田市でもアーケード撤去や街の賑わい、商店主の高齢化など喫緊の課題です。6月議会（第2回定例議会）でも取り上げましたが、人口減少・雇用の促進・中心市街地の活性化・そのための企業誘致など、皆さんの智慧を借りながら十和田市の発展に努めてまいりたいと思います。

旭川市ICTパークのすぐそばに「商店街活性化に関する条例」が、貼り出されてありました。十和田市でも商店街活性化に関する条例を進めてまいりたいと思います

平成27年12月15日  
「商店街活性化に関する条例」が制定されました

この条例は、商店街が地域のにぎわいづくり、地域コミュニティの維持及び強化並びに地域住民の利便の確保に果たす役割の重要性に鑑み、商店街の活性化に関する基本理念を定めるとともに、事業者、商店会、経済団体、市等の責務を明らかにすることにより、商店街の活性化を図り、もって地域の発展及び市民生活の向上に寄与することを目的としています。

商店会に加入して 安全で快適な魅力ある  
街づくりを いっしょになって進めましょう !!

いま、商店街は買い物の場としてだけでなく、地域住民の人々が集まり、憩い、楽しめる身近な場所として、ますます大切さを増しています。  
防犯・祭り・快適な環境作り・地域文化の継承など地域と連携したリーダー的役割も担っています。

○ 旭川市商店街振興組合連合会  
<連絡所: TEL 0166-23-7404>

## 十和田市議会 自民公明クラブ視察報告書

報告者 山端 美樹子

視察議員:江渡 信貴 斎藤 重美 中嶋 秀一 石橋 義雄  
小川 洋平 氣田 量子 中尾 利香 山端 美樹子

日 時:令和5年6月21日(水)

研修内容:(1)美瑛町農福連携推進協議会視察 10:00~11:30  
(2)旭川市ICTパーク視察 15:30~16:30

### 内 容

(1)美瑛町の農福連携(別添資料参照)

#### ●農福連携とは

農福連携は、農業と福祉が連携し、障害者の農業分野での活躍を通じて、農業経営の発展とともに、障害者の自信や生きがいを創出し、社会参画を実現する取り組み。年々高齢化している農業現場での貴重な働き手となることや、障害者の生活の質の向上等が期待される。

(農林水産省「農福連携推進ビジョン」より)

#### ●美瑛町の農福連携事業の活動経過

##### 【令和2年度】

美瑛町農福連携推進検討委員会が発足。町内の農福連携事例及び福祉事業所の視察を実施した。

・美瑛町内の農福連携の取組事例は少なく、生産者もイメージがつかみにくい。そもそも農福連携の認知度も非常に低い。

↓

まずは町が主導し、モデル事業を開始。事例創出と情報発信により農福連携を普及する。

##### 【令和3年度】

美瑛町農福連携推進協議会を設立。擬態的な取り組みを開始した。

- ①農福連携実践研修
  - ②農福連携作業研修会
  - ③農福連携生産現場派遣実習
  - ④農福連携向け障がい者試験雇用
- その他:農福連携ジョブコーチの配置、様々な機関・団体等との連携

### ●農福連携ジョブコーチ

- ・現在、2名を配置している。(地域おこし協力隊1名、委託1名)
- ・実習生(障がい者等)が農作業に係る技術を習得し、生産者に雇用されるまでのサポート役を担う。

### ●生涯学習事業や大学・高等の研修等との連携

- ・町内小学生が参加する生涯学習事業や東京都の女子大学生の研修、近隣農業高校生のインターンシップ、美瑛町役場職員研修において、農福実習生とともに農作業を実施。
- ・作業方法は実習生から研修等参加者に教えてもらう形式にしたところ、概ね意図は伝わり作業を進めることができ、参加者は普段ふれあう機会の少ない障がい者への理解が進んだほか、実習生自身もコミュニケーション能力が向上し、さらに「人に教えることができた」という成功体験や様々な方々とふれあう経験により大きく自信がつく等、副次的な効果が見られた。

### ●広報活動

- ・支援活動や活動PRのために、主に農業者を対象にしたチラシを作成。町広報誌でも活動情報を発信している。また、これまでの活動が評価されたことから、農業関係メディアや北海道の優良事例でも紹介された。

### ●今後の活動方針

- ①障がい者に限らず、ひきこもり等の就労に困り感を持った方や、高齢者にも農福連携に参加していただき、活動の環を広げたい。
- ②主に生産者に農福連携の取り組みを理解していただき、積極的に参画・支援を活用していただきたい。
- ③生産者における派遣実習・試験雇用の受け入れ実績を増やしたい。

## (2)ICTパーク(別添資料参照)

### ●eスポーツ = electronic sports

広義には電子機器を用いて行う娯楽、競技、スポーツ全般を指す言葉であり、コンピューターゲーム、ビデオゲームを使った対戦とスポーツ競技として捉える際の名称。

- ・eスポーツの主なジャンル  
MOBA、シューター、RTS、パズル、格闘、スポーツ、レーシング、デジタルカードゲーム

### ●eスポーツの現状

世界のeスポーツ競技人口 → 1億人以上

人気タイトル「league of legends」で約9000万人

バスケット 4億5千万人

サッカー 2億5千万人

クリケット 1億数千万人

テニス 1億人

野球 3千万人 … 野球やテニス、クリケット人口より多い

### ●eスポーツの魅力

eスポーツは真の「ボーダレス競技」

	eスポーツ	フィジカルスポーツ
男性 VS 女性	◎	△
大人 VS 子ども	◎	×
遠距離対戦	◎	×
健常者 VS 障がい者	◎	△

### ●ICT PARKとは(ICTパークの意味)

I … Information

C…Communication

T…Technology

\*コミュニケーションを助ける役割

### ●ICTパークが創出された経緯

「人づくり」

・ICTの急速な発達

・国によるICT人材育成の取り組みが強化

・学校教育でプログラミング教育が必修化

・ICT人材の育成が必要

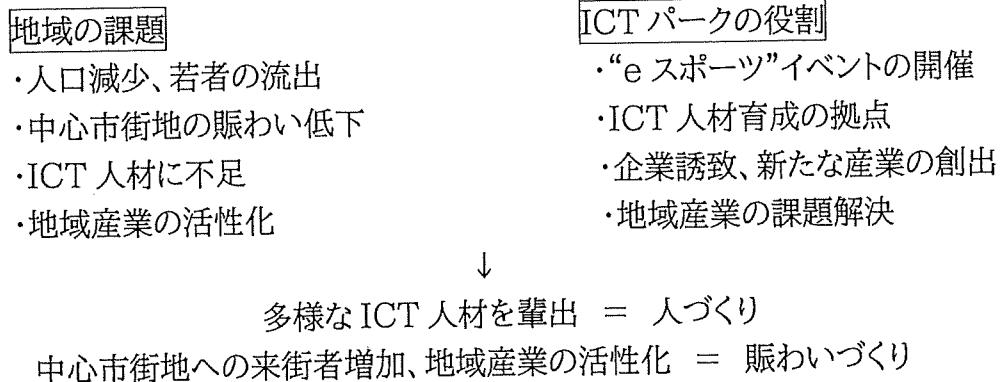
「賑わいづくり」

・人口減少、若者の流出

・中心市街地の賑わい低下

・若者を中心に入気の“eスポーツ”

・“eスポーツ”イベントの開催による賑わいづくり



### ●施設紹介

KOKUGEKI ~ 劇場型イベントホール“コクゲキ”

北海道最大級のeスポーツスタジアム

- ・客席から見下ろすタイプの劇場型スタジアム
- ・収容人数180名
- ・220型の大型LEDビジョン
- ・リアルタイムで配信可能な映像、音響

### ●トレーニングジム ~ 高性能機器を備えたスキルアップ施設

eスポーツの楽しさを仲間と共有し合う

eスポーツトレーニングに特化したスペース

- ・手ぶらで1時間から楽しめるeスポーツ環境:会員登録制
- ・18歳以下利用料金無料
- ・ハイスペックPC10台完備
- ・貸切利用可能
- ∴プログラミング教室やデジタルコンテンツ操作体験など、各種教育プログラムの開催の場としても利用可能

### ●eコミュニケーションスペース ~ フリーwi-fiが整備された自由空間

eスポーツ交流を促進させるためのフリースペース

- ・利用料無料のフリースペース
- ・フリーwi-fi整備

∴家庭用ゲーム機やスマートフォンを持ち寄ったeスポーツ交流が可能

### ●SIL ~ スマートイノベーションラボ 北海道旭川ルーム

NTT東日本運営～北海道における課題解決推進施設

### (まとめ)

(1)美瑛町での農福連携事業についての研修を受け、率直に感じたことは町が主導し農福連携に積極的に取り組み、新規就農の生産者も、障がい者も、どちらもサポートしている点であった。農福連携推進協議会の設立には、町役場の保健福祉課が障がい者やその他の支援を要する方との農福連携の架け橋を、また農林課は全体の調整をし、両課が共同して進めた点に驚いたが、実際の現場では特に困難なくスムーズに進めることができたと伺った。座学研修の後は、トマト栽培をしているビニールハウスへ出向き実際に作業をしている障がい者やジョブコーチの方とお話しする機会をいただいた。丁寧に、懸命に作業する姿を見た後、適切な声掛けや目配りがあれば、生産者に雇用され働くことができる学んだ。そしてこのビニールハウスや機械・資材置き場として使われている場所は、廃校となった小学校であることも知り、廃校の利活用の観点でもとても勉強となつた。当市でも新規就農、障がい者雇用、農福連携、廃校の利活用などの問題を抱えている。今回の研修での学びを活かし活力ある優しい街づくりを目指したい。

(2)旭川市でのICTパーク視察では、若者目線で地域の課題解決に向かったことに對し羨望の感を抱いた。NTTが提携したことで強力なネットワーク環境の実現に至ったようである。昨今IT人材の不足も危惧されているが、まだまだインターネットが使える環境になかったり、パソコンを所持していない家庭もある。各家庭の経済状況により、子供の職業選択や興味を抱く世界も制限されるのではないかとも感じている。このような施設があることは、IT時代を生き抜くための人材を育成するだけではなく、公的な場で・大人がいる場で・子供が無料で自由に遊べる場であることが素晴らしいと感じた。このような場で育った子供達は、地域に認められて守られて育つことで自尊感情が高くなり、挑戦するマインドを持ち合わせるように成長するのではないかと胸が熱くなった。当市でのICTツールの活用やこども支援の観点でも参考にしていきたい。

(その3)

政務活動報告書

会派名	自民公明クラブ		
活動議員名（取扱議員名）			
石橋義雄	江渡信貴	斎藤重美	
氣田量子	中尾利香	中嶋秀一	
山端美樹子			
区分			
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	※該当する区分に○印	
期間 (年月日)	令和6年2月7日～令和6年2月9日		
支出目的 (支出理由)	令和6年2月8日＜大分県由布市＞ ・官・民協働による観光推進戦略について 令和6年2月8日＜大分県別府市＞ ・行政のデジタル化について 令和6年2月6日 小川議員分航空券の前日キャンセルによる払戻手数料 3,485円 キャンセル理由：2親等以内の親族の病気のため		
用務先 (支払先)	大分県由布市、大分県別府市		
内容及び成果	別紙 視察報告書のとおり		

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けしてください。

# 官・民協働による観光推進戦略

江渡信貴

由布市は、大分県のほぼ中央に位置し、平成17年10月に、挾間町、庄内町、湯布院町の3町が合併して誕生した（人口約34000人）昭和30年代から全国に先駆け地域主導でまちづくりを推進し今では全国屈指の温泉地として知られる湯布院温泉を有する湯布院地域。豊かな自然文化的資源を有する庄内地域。教育・ぶんか・医療・交通・商業施設等の都市機能が集積する挾間地域が加わったことにより、合併効果を生かした様々な可能性が期待されています。また、年間約380万人の観光客が訪れる観光地（観光消費額は年間約140億円）でもあることから、観光客と由布市民が「癒しの空間」を共有しながら、観光客にとってはゆっくり滞在できる「訪れてよい町」を市民にとっては「住みよい町」を目指しています。

昭和30年代から地域主導でまちづくりを進めることができたのは初代湯布院町長岩男氏が昭和44年国際会議でヨ

ヨーロッパに渡り西ドイツの伝統的保養温泉地を視察した際に自身が方向付けしようとしていた理想郷（保養温泉地構想、最も住みよい町こそ最も優れた観光地である）と出会ったのがきっかけになったそうです。昭和46年旅館の若手経営者3名が50日間ヨーロッパ9か国を視察し、理想的保養温泉地の姿に出会い帰国。議会・行政・観光協会に保養温泉地構想を強く働きかけ町全体、大勢の仲間による湯布院の町づくり（地域主導）が始まったそうです。2016年4月には（一社）由布市まちづくり観光局が設立されました。同局は、行政と民間が一体となって由布市観光を推進するための中核的な役割を持っています。2018年4月には由布院駅隣に由布市ツーリストインフォメーションセンターが完成。同センターに事務所を構える。2021年11月に観光庁より観光地域づくり法人（DMO）の登録を受けたそうです。

由布市観光の基本方針は3つあり住民と行政は「最も住みよい町（=最も優れた観光地）の実現」来訪者は「心と体をいやす、安心・安全な滞在型・循環型保養温泉地の実

現」観光産業。農業等に対しては「次世代に承継したい持続可能な観光産業の実現」を挙げています。それぞれの基本方針に向かって様々な戦略があり官民一体となって取り組んでいます。由布市では人と暮らしが織りなす「懐かしき未来」の創造をもって「住んで善、訪れて良し」原点回帰のまちづくりを目標に掲げ、住んでいる人と訪れる人が由布市を「癒しの空間」であると思ってもらえるようなまちづくりを実践しています。

日本クアオルト（保養温泉地）協議会という団体があります。とても有意義な活動をしています。十和田市も保養温泉地構想の土台はあります。日本クアオルト協議会とのタイアップもこれからは重要な課題に入ってくるのではないでしようか。

## 行政のデジタル化について

別府市では令和元年6月に「BEPPU×デジタルファースト宣言」{IT（情報技術）やAI（人工知能）の活用を全市的に推進する}を発表しました。

各種申請のスマホ利用により365日24時間どこからでも利用できるようにする。デジタルマーケティングを使った観光戦略の策定。最先端IT技術を活用した行政運営。等に重点を置くそうです。

デジタル化において特に成功している取り組みは、ラインなどを使った電子申請関連のサービス。順番待ち表示サービス。R5年12月から始まったマイナンバーカードを利用した申請書作成支援。RPA（あらかじめ作成した手順に従い、人と同じパソコン作業を実施することが出来る情報システム）により、○職員が実施している定期的な業務をRPAに代替させ、職員の定期的な業務負担を減少させ、職員でなければ実施できない複雑な業務（例えば、窓口対応などの対人サービスなど）に割り当てられる=市民サービ

スの向上につながる。○情報システムへのデータ入力間違  
いの減少や入力結果の確認作業をデータで行うことによる  
確認森の削減など、作業品質の向上につながる。○住民サ  
ービスに影響のある事務処理を実施させることにより、職  
員の心理的負担の軽減ができる等利点が大きいそうです。  
それにより令和4年度末時点の費用対効果は34,960,010円  
だそうです。行政のデジタル化が進むことで生じた課題。  
また、課題克服に向けた取り組みについては。デジタルを  
推進する人材が少なく三名体制にしたとのこと。最初、デ  
ジタルの取り組みを説明しても理解されないので特定の部  
署からスタートし実際に稼働しているものを見てもらうよ  
うにしたとのこと。初めての取り組みで効果を明確に説明  
できないので、月額利用料、クラウドサービスなど、1カ  
月間などの無償の試行期間が設けられているものを使い試  
行を行い、効果などを実証し導入を行っているそうです。  
市民に対してはデジタルサービスの使い方、スマホの使い  
方などを説明する研修会や相談窓口を開設して、デジタル  
サービスの使い方、スマホの使い方などの個別相談を受け

ているそうです。十和田市には DX 推進ビジョンがあります。別府市のような仕組みは想定しているようですがまだまだスピード感が足りないようです。青森県はパソコンの普及率も少ないので DX 推進には市民に対しての情報発信・研修・相談窓口設置等今以上進めいかなければなりません。

# 自民公明クラブ視察報告書

斎藤重美

大分県由布市

令和6年2月8日

## 「官・民協働による観光推進戦略」について

### 由布市の概要

由布市は、大分県のほぼ中央に位置し、北は由布岳、南は黒岳など標高1000m級の山々が連なる、豊かな自然に恵まれた小都市。

平成17年に3町合併、人口33,580人、観光客 コロナ前440万人

### 国民保養温泉地

湯布院温泉、湯平温泉は、1959(昭和34)年5月5日に国民保養温泉地に指定されている。1981(昭和56)年度には「湯布院温泉」として国民保険温泉地に指定されている。令和元年に由布市全域の温泉が拡充指定される。

源泉数は939

### 観光地「湯布院」の歴史

#### 【湯布院盆地ダム建設計画】

昭和27年に湯布院盆地全てをダム化する計画、町が無くなる計画が突然持ち上がった。

この問題に対して、青年団と農業団体が先頭に立ち反対運動を起こし住民全体の大きなうねりとなり、ダム化構想は打ち切られました。この一連の論争は町づくりの在り方を根幹から揺さぶり、町の将来展望に対して、町民一人ひとりが個々の問題として真剣に考える大きな契機となりました。

平成2年に「潤いのあるまちづくり条例」を制定し、建築物の床面積が50m<sup>2</sup>、高さ10mを超える等の開発行為については、事前協議とまちづくり審議会の審議により、湯布院のまちづくりコンセプトである「美しい自然、魅力ある景観、良好な生活環境」を尊重するよう求めています。

### 湯の坪街道周辺地区景観計画・景観協定(商い協定)

壁面後退・建物の高さ・屋根の形・自然素材・色彩

商品の陳列・植樹・緑化・照明・地区活動

看板の高さ・看板の枚数・看板の面積・看板の形態・色彩

声かけ、試飲・試食・音楽・音声・駐車スペース

“住んで良し、訪れて良し”原点回帰のまちづくり

を目標に掲げ、住んでいる人と訪れる方が由布市を「癒しの空間」であると思ってもらえるようなまちづくりを進めてまいります。

とても落ち着いた自然豊かな感じの町並みでした、自然素材や景観計画・協定が整つていて上品なでした。

## 大分県別府市

令和6年2月8日

### 行政のデジタル化について

別府市は、九州の北東部、瀬戸内海に接する大分県の東海岸のほぼ中央に位置し、南は野生のニホンザルで有名な高崎山をへだてて県都大分市と隣接、北は県北・国東テクノポリス地域としてハイテク関連企業進出する国東半島の市や町と接し、西は阿蘇国立公園に属する由布岳、鶴見岳の連山を中心に南北に半円形に連なる鐘状火山(トロイデ)に囲まれ、その裾野がなだらかに波静かな別府湾に続く扇状地である。

市内には、古くから「別府八湯」と呼ばれる温泉群が点在し、2800を数える源泉から湧出する温泉は、毎分10万3千リットルにも及び、医療、浴用等々、市民生活はもとより観光、産業面にも幅広く利用されている。

### BEPPU×デジタルファースト宣言・目的(宣言)

市民、職員、国、他県に向けて、デジタルのちからを最大限活用する施策により市民サービスの向上・地方創生・生産性の向上・働き方改革さらには、観光立国日本におけるモデル都市としてのブランドを確立する。

#### 3つの戦略及び重点領域

市民サービス・行政運営・観光戦略のデジタルファースト  
市役所の職員みんなではじめる。

順番待ち表示サービス・書かなくていい市役所・LINE公式アカウント・チャットボットの取組をして進んでいると思いました。

十和田市も進んでいる所は利用していければと思います。

# 自民公明クラブ 視察報告書

氣田量子

令和6年 2月 8日(木) 10時

大分県由布市 湯布院庁舎

官民共同による観光推進戦略について

最も住みやすい町こそ最も優れた観光地である

大分県由布市は大分県のほぼ 中央に位置し北に由布岳、南に黒岳など山々に囲まれた自然豊かな小都市です。

湯布院温泉郷「国民保養温泉地」として79ヶ所が指定されており、源泉数は939と由布市全体が温泉地です。

観光地「湯布院」の歴史のひとつに昭和27年、町にダム化の計画が持ち上がり、青年団、農業団体が先頭に立ち反対運動をしてダム化構想は打ち切られ、町民一人ひとりが個々の問題として真剣に考える契機となり、リゾート開発の誘惑もありましたが、困難を乗り越えて、当時36歳の町長が陸上自衛隊を誘致、保養温泉地構想(クアオルト)を目指し大勢の仲間による湯布院の町づくりが行われました。

湯布院を代表する湯の坪街道を歩いて視察しました。景観が整っていて小さなお店が立ち並び、ゆっくり歩いて買い物が出来るとてもおしゃれで素敵な街道でした。景観条例、商い協定、看板協定、おもてなし協定がしっかりと整っていて、また来たくなる街並みです。

温泉と街道がマッチしているので、外国の方々に人気で、街は外国人で溢れています。

まず、由布市では地元自治体と観光業者が協力して観光施設の整備や観光イベントの企画・実施を行っています。例えば、温泉施設や観光名所の改修・拡充、季節ごとのイベントの開催などが挙げられます。これにより、観光客の来訪を促進し、地域の経済活性化が図られています。

さらに、地域住民や観光客の声を積極的に収集し、それに基づいて観光施策やサービスの改善を行っています。地域住民の参加型イベントや観光客向けのアンケート調査などを通じて、地域の魅力や課題を把握し、より良い観光環境の構築に努めています。

課題のひとつに、オーバーツーリズムがある為、市内を周遊バスツアーを進めて市内全域に来訪者が移動できるよう現在進めているとのことでした。

このような官・民協同の取り組みにより、由布市では持続可能な観光地の発展が進められ、地域の観光資源が活性化しています。

当市に当てはめて、何処にこのような観光街道を作れるか会派の皆さんで話し合いましたが、すぐに答えは出ませんでした。

いざれにしても、世界的に有名にした由布院の町長や先立ちをしてきた方々に敬意を表すと共に、少しでも当市に役立てる施策を考えていきたいです。

2月8日(木)15時 別府市役所

#### 行政のデジタル化について

電子行政サービスの提供：別府市では、市民や事業者向けにオンラインで各種手続きや申請を行うことができる電子行政サービスを全国に先駆けて令和元年に「デジタルファースト宣言」をしています。例えば、税金の支払いや住民票の取得などの手続きがオンライン上で完結できる仕組みが整備されています。

市民のためのデジタルファースト

～ポケットの中に もう一つの市役所を～

行かなくていい市役所

またなくていい市役所

情報が届く市役所

行政運営の変革

庁内共通認識ですすむ方向を示したものとして、各分野にデジタルファーストが浸透し“分野×DX”へ発展しています。

たくさんの成功例がありましたが、窓口に来庁した際、市民課、子育て支援課窓口ではクラウドサービスの利用で発券機で申し込みし受付票にあるLINEのQRコードを読み取ると、待ち人数、順番待ち状況が確認できる仕組みは便利です。

RPAの利用で令和4年6,509時間職員の作業時間が削減されるほど、大いに役立っています。

短縮時間の費用対効果額、令和4年度末で、34,960,010円としっかり効果がでています。

チャットボットサービスを内製で作っていて利用数は、子育て障がいライフイベントで月に400件、ごみ分別等では月3,000件も利用されています。

書かなくていい市役所も令和5年12月1,400件、令和6年1月1,300件と件数も多く市民に浸透しています。

その背景には、スマートフォンでの手続きの操作方法を地域ごとに年間42回411名の方が講座を受けて楽しくスマートフォンのLINE操作や公式アカウントの操作を研修しています。

高齢者も毎回喜んで学びに来ていると伺いました。高齢化率は当市と同等です。

また、LINEアカウントの観光版が別で観光者にQRコードを読み込んでもらい別府市の観光情報を発信しています。早速、私も登録しました。

別府市の最先端のデジタル化は、当市の何倍も進んでいて市民に使ってもらえるような工夫が満載です。当市も、せっかく出来た公式LINEアカウント、もっと高齢者に使ってもらえるよう講座の開設や参加に協力していきたいです。

# 令和5年度自民公明クラブ行政視察報告書

中尾利香

1. 観察日程 令和6年2月8日

2. 観察先 大分県由布市

3. 観察内容

## 滞在型・循環型保養温泉地、「住んで良し、訪れて良し」の原点回帰のまちづくり

由布市は、大分県のほぼ中央に位置し、北は宇佐市と別府市、南は竹田市、東は大分市、西は玖珠郡（玖珠町と九重町）に接しています。東西24.7km、南北23.4kmにわたり、人口は33,678人、面積は319.32km<sup>2</sup>です。

みなさんご存じの湯布院は、大分県の中央部由布市湯布院町にある温泉郷のことです。温泉郷は、大分県にある活火山由布岳の麓に広がる温泉地帯で、温泉の湧き出し量、源泉数は全国2位となっています。1959年（昭和34年）国民保養温泉地に指定されています。

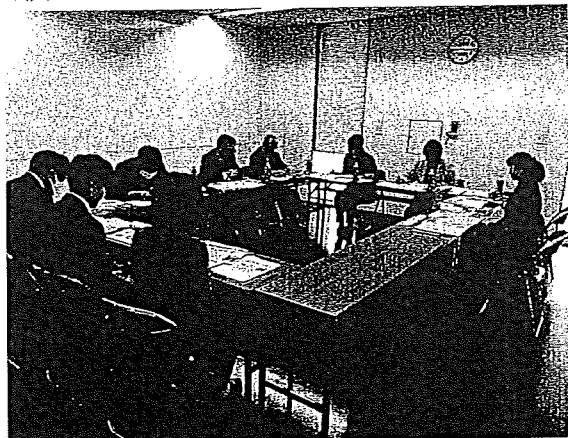
観光地になった歴史として、昭和27年由布院盆地ダム計画の中で町を無く

し、ダムの底に沈む計画が持ち上りました。この問題に対して、青年団と農業団体が先頭に立ち、反対運動を起こしたことからダムの計画は撤回されました。

その反対運動がきっかけとなり、町民一人ひとりが真剣に町のことを考えるようになりました。

昭和30年2月、湯布院町と湯ノ平村が合併し、湯布院町が誕生しました。その時の初代湯布院町長岩男穎一氏が「産業、温泉、自然の山野をダイナミックに機能させていくことがこれから の課題である」との指針を出し、保養温泉地構想（クアオルト）、昭和44年にドイツのバーデン・バイラーを理想の地として町づくりが始められました。

由布市は、「詫び寂び」を感じる純和風の江戸情緒を感じさせる建物が多く、



豊かな自然に囲まれた町であり、国内でも有数な観光名所として海外からの観光客が多く、特に韓国のお客様が多いように見えました。

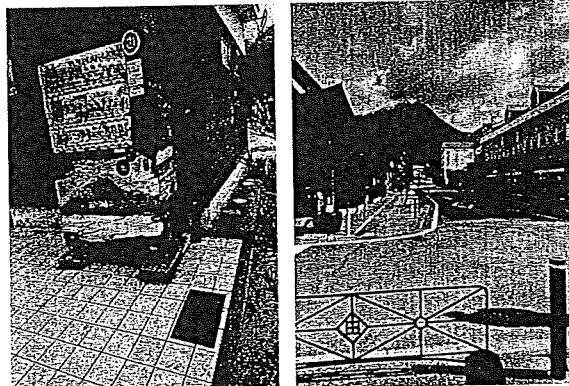
もっとも有名な「湯の坪街道」にはしやれた雑貨屋、レストランが立ち並び、買い物心をくすぐります。その街道には、景観計画、協定があり、建物の壁面後退、高さ、屋根の形、自然素材、色彩、そして商品の陳列、植樹・緑化、照明、地区活動、看板の高さ、枚数、板の面積、板の形態・色彩など定められています。

また、おもてなし協定があり、声かけ、客引きはしない、店外の試飲、試食はなし、音楽音声も店外まで聞こえるのはなし、駐車スペースを確保することが決められています。

豊富な温泉と自然に恵まれた土地を生かして、街並みも江戸情緒を感じさせる建物を黒で統一していて景観を良く考えてると思いました。

由布院駅から徒歩で5分ほどの場所にある「湯の坪街道」は、大分県の特産品を扱う土産物店をはじめ、スイーツやグルメ、雑貨店など数多くの個性的な店が軒を連ね、湯布院散策の「メインストリート」といえる場所。ゆっくりとお店をめぐり、食やお土産を探す人の姿が見られます

十和田市にも、官庁街の側に美味しい食べ物、お土産の小店が並ぶ通りができるのかと思った視察でした。



# 令和5年度自民公明クラブ行政視察報告書

中尾利香

1. 観察日程 令和6年2月8日

2. 観察先 大分県別府市

3. 観察内容

別府市は、人口112,991人（令和5年）、九州の北東部、瀬戸内海に面した大分県の東海岸のほぼ中央に位置し、阿蘇くじゅう国立公園に属する由布・鶴見岳の麓で裾野をなだらかに別府湾へと広げる扇状地特有の地形により、緑豊かな山々や高原と波静かな別府湾に囲まれた美しい景観を誇り、大地から立ちのぼる「湯けむり」は別府を象徴する風景として市民はもちろん観光客からも親しまれている歴史と文化あふれる国際観光温泉文化都市です。



別府市の長野恭紘市長がIT（情報技術）、AI（人工知能）の活用を全面的に推進する「BEPPUデジタルファースト宣言」を令和元年6月25日に発表しました。

その目的は、市民、職員、国、他県に向けてデジタルの力を最大限に活用する施策により、市民サービスの向上、地方創生、生活性の向上、働き方改革さらには観光立国、日本におけるモデル都市としてのブランド確立を目指しています。

市民サービスにおいては、行かなくていい、またなくていい、情報が直接届く市役所を目指しています。

①マイナンバーカード等を利用し手続きをオンラインで行えるサービス

②LOGOフォーム

行政手続きや申し込み受付などを簡単かつ効率的にデジタル化できる電子システム

③kintone

プログラミングの知識がなくても業務のシステム化や効率化を実現するアプリが作れるクラウドサービス

また、LINEの公式ともだち数も、令和5年で25,000人と伸びてきています。チャットボットサービスも利用しています。

#### RPAやAIの活用（財務会計システム）

職員が実施している定例的な業務をRPAに代替えさせ、職員の定例的な業務負担を減少させ、職員でなければ実施できない窓口対応、複雑な対人サービスなどに割り当てるにより市民サービスの向上を目指しています。

#### RPAの費用対効果

効果額 59,443,260円

費用額 24,483,250円

費用対効果額 34,960,010円

市では、誰一人取り残されない、人に優しいデジタル社会を目指し、デジタル活用等について地域で教え合う体制を構築するため、デジタルサポーター登録制度を推進しているようです。

デジタル化の課題として、①推進する人材不足、②機能や効果を理解してもらう難しさ③セキュリティ対策、利用率を上げる、デジタルバイド（分割）対応が掲げられています。

トップの考え方で、外部に開発を委託せず、職員が開発していることに驚きました。市民税課、子育て支援課窓口では、自分の携帯に案内、順番待ち表示があり、利用者の時間短縮になっているようでした。

#### ※チャットボットサービス

あたかも会話をするように短いテキストや音声でコンピューターに指示し、これまで出来なかつた作業処理を代行する。

#### ※RPA

パソコンで行っている事務作業を自動化できるソフトウェアロボット技術のことです。

十和田市議会・自民公明クラブ

官・民協働による観光推進戦略に関する報告書

中嶋 秀一

日時 令和6年2月8日（木）10：00～

場所 由布市役所湯布院庁舎

官・民協働による観光推進戦略について

### ●由布院の歴史

昭和27年に由布院盆地全てをダム化する計画が持ち上がった。膨大な保証金が支払われることもあり、田舎の小さな温泉町にとっては心動かされる話であったが、青年団と農業団体が先頭に立ち反対運動を起こしダム化構想は打ち切りになった。この一連の論争から街づくりの在り方、町の将来展望について町民一人一人が個々の問題として真剣に考えるようになる。

昭和30年2月に由布院町と湯平村が合併して湯布院町が誕生。初代湯布院町長の岩男穎一氏が街の青年団長としてダム建設反対運動をリードしてきた人でした。就任後の所信表明で「産業・温泉・自然の山野をダイナミックに機能させていくことが、これから課題である」と述べ、昭和44年国際会議でヨーロッパに渡り西ドイツの伝統的保養温泉地を視察した際に自身が方向付

けしようとしていた理想郷と出会った。それが保養温泉地構想（クアオルト）。岩男町長から報告を受けた旅館の若手経営者「溝口薰平」「中谷健太郎」「志手康二」らは昭和46年、大きな借金をして50日間の北欧9か国の旅をし、「理想の保養温泉地の姿に出会う」。

帰国後、温泉・スポーツ・芸術文化・自然景観といった「生活環境」を整え、住民の暮らしをより充実し落ち着いたものにするために、議会・行政・観光協会にクアオルト構想推進を強く働きかける。

昭和63年頃からリゾート開発の波に、無計画な開発や自然環境破壊、無秩序な景観の乱造をまねいたが、平成2年に「潤いあるまちづくり条例」を制定、「美しい自然、魅力ある景観、良好な生活環境」を尊重するよう求めている。

### ●湯の坪街道周辺地区景観計画・景観協定

由布岳を望む誰もがやすらげる 湯の平街道周辺地域づくりのためのもの。

- 1, 湯の坪街道周辺地区景観計画
- 2, 景観協定（商い協定）
- 3, 景観協定（看板協定）
- 4, 紳士協定（おもてなし協定）

## ●戦略

基本方針 1 「最も住みよいまち（最も優れた観光地）の実現」

基本方針 2 「心と身体をいやす、安心・安全な保養・滞在型温泉地の実現」

基本方針 3 「次世代に承継したい持続可能な観光産業の実現」

## ●まとめ

私たちが視察地に到着したのは2月7日（水）ですが、平日にもかかわらず湯の坪街道の商店街（お土産店）には人があふれていきました。そのほとんどが外国人で20代～30代と若い人ばかり。お土産店では陶器・お菓子・お惣菜・スイーツや食事処、足湯まで幅広く出展され飽きることなく見学しました。温泉だけでなくお土産類の充実、そして出会う方々の人柄に心が潤いました。

自然も豊と聞きました。由布院エリア、由平エリア、塚原エリア、狭間エリア、庄内エリアなど見たいところがいっぱいです。最近ではオーバーツーリズムが課題と市役所の方がおっしゃっていました。

十和田市も長い時間をかけ住みよい街、他からも訪れたい街としてアピールで  
きるよう努めてまいりたいと思います。

十和田市議会・自民公明クラブ

別府市の「行政のデジタル化について」の報告書

中嶋 秀一

日時 令和6年2月8日（木）15：00～

場所 別府市役所

## 行政のデジタル化について

### ●デジタルファースト宣言

別府市では令和元年6月25日に「BEPPUXデジタルファースト宣言」をしました。

目的は「市民、職員、国、他県に向けて、デジタルのちからを最大限活用する施策により市民サービスの向上・地方創生・生産性の向上・働き方改革さらには、観光立国日本におけるモデル都市としてのブランドを確立する。」もので

す。

### ●3つの戦略

#### 1、「市民サービスのデジタルファースト」

デジタルのちからを活用し、市民の利便性の向上を実現するサービスを提供する。

## 2, 「行政運営のデジタルファースト」

デジタルのちからを活用し、効率的な行政運営を行い、余力を生み出し市民に寄り添うサービスへ注力する。

## 3, 「観光戦略のデジタルファースト」

デジタルのちからを活用し、マーケティング・広報の改革・強化を図り、別府の稼ぐ力を増強する。

### ●重点領域

#### 1, 「市民サービスのデジタルファースト」

- |                |                         |
|----------------|-------------------------|
| ・窓口サービスのデジタル化  | ・・スマホなどを活用した申請受付        |
| ・問い合わせ対応のデジタル化 | ・・チャットボットを活用した自動問い合わせ対応 |
| ・厳格なセキュリティ対策   | ・・住民の情報を厳格に守る           |

#### 2, 「行政運営のデジタルファースト」

- |              |                      |
|--------------|----------------------|
| ・ペーパレスの推進    | ・・幹部会議などでのタブレット端末の活用 |
| ・最先端IT技術の活用  | ・・RPA、AIなどの最先端技術の活用  |
| ・クラウドサービスの活用 | ・・外部の優れたサービスの利用促進    |

#### 3, 「観光戦略のデジタルファースト」

- |                   |                                |
|-------------------|--------------------------------|
| ・デジタルマーケティング体制の強化 | ・・Society5.0時代にふさわしい組織・人材・予算強化 |
| ・広報の改革            | ・・コンテンツを「作る」とこと同時に、「届ける」も重視    |
| ・「稼ぐ」仕組みの強化       | ・・3(制作) : 6(伝達) : 1(検証)        |

## ●デジタルファースト推進計画

市民のためのデジタルファースト～ポケットの中にもう一つの市役所を～

- ・「24時間×365日×どこからでも」行政サービスを利用することを実現する。
- ・市民の状況に応じた最善な方法で行政サービスを提供することを実現する。

### 1, いかなくていい市役所

- “デジタル” でいろいろな申請、手続きや申し込みを完結する
- “デジタル” で問い合わせに対して自動的に回答する
- “デジタル” で手続きを分かり易く案内する

### 2, またなくていい市役所

- “デジタル” で窓口の予約をおこなえる
- “デジタル” で順番待ちを楽にする（混雑状況の通知、順番の通知）
- “デジタル” ですべての支払いをおこなう（キャッシュレス）

### 3, 情報が直接とどく市役所

- “デジタル” で緊急情報が直接とどく
- “デジタル” で自分に関係のある情報が直接とどく
- “デジタル” で役所に情報を直接おくる

### 4, 行政運営の変革

- “デジタル” で行政運営の効率化を徹底する組織になる
- “デジタル” を効果的に活用する組織になる
- “デジタル” でテレワーク等の多様な働き方を実現する組織になる

## ●まとめ

デジタルファースト宣言により行政のデジタル化による省力化や職員の仕事量の軽減が図られるなど多方面にわたりメリットがあることが理解できました。

特に協働コミュニティ（自治 DX）、観光・産業（観光 DX）、健康・福祉（健康 DX）、行政運営（自治 DX）、環境・くらし（環境 DX）、子育て・教育（子育て DX）、都市基盤（防災 DX）など、各分野に浸透し、分野×DXへと発展しているのが分かります。

十和田市でも昨年 10 月より LINE 公式アカウントがスタートし、「持ち運べる市役所」として喜ばれています。

今後ますます DX が活用され様々な情報がデジタル化されるでしょう。高齢者などデジタル社会弱者への配慮と、相談窓口開設など少しづつ進展するよう尽力してまいります。

# 十和田市議会 自民公明クラブ先進地調査視察報告書

報告者 自民公明クラブ 山端 美樹子

視察議員名：石橋 義雄 江渡 信貴 斎藤 重美 氷田 量子  
中尾 利香 中嶋 秀一 山端 美樹子

日 程：令和6年2月8日(木)

研修地：大分県

内 容：(1)由布市～官・民協働による観光推進戦略について  
(2)別府市～行政のデジタル化について

## 概 要

(1)由布市～官・民協働による観光推進戦略について

『最も住みよい町こそ最も優れた観光地である』

➢由布市はどんなところか

大分県のほぼ中央に位置し、北に由布岳、南に黒岳など標高1000m級の山々が連なる、豊かな自然に囲まれた小都市である。

- ・平成17年挾間町・庄内町・湯布院町が合併
- ・人口33,580人(令和5年12月末現在)
- ・観光客数 コロナ前440万人(うちインバウンド客約90万人)
- ・日帰り客数 約340万人
- ・宿泊客数 約100万人

➢国民保養温泉地

湯布院温泉郷として由布市全域(由布院温泉・湯平温泉・塚原温泉・庄内温泉・挾間温泉)が拡充指定された。源泉数は939

➢観光地『湯布院』の歴史

- ・昭和27年、由布院盆地をダム化する計画、町が無くなる計画が突然持ち上がり、町民一人ひとりが個々の問題として真剣に考える大きな契機となった。

### ➢『湯布院町』誕生

- ・昭和30年2月由布院町と湯平村が合併し湯布院町が誕生した。
- ・初代湯布院町長 岩男穎一氏  
若干36歳の青年医師だった氏は、町の青年団長としてダム計画反対運動をリードし、就任後の所信表明で「産業・温泉・自然の山野をダイナミックに機能させていくことが、これから課題である」と述べ、それが新生湯布院町の指針であり、保養温泉地構想の始まりになった。  
→陸上自衛隊誘致(昭和31年)  
→保養温泉地構想(クアオルト)

### ➢昭和50年4月大分県中部地震発生

- ・湯布院の旅館が全部潰れたというニュースが連日放送されたが、「震災からの復活」を図るため様々なユニークな催しを企画し復興状況を全国にPRした。

### ➢「成長の管理」を基調とした開発の抑制と誘導

- ・平成2年に「潤いのあるまちづくり条例」を制定し、湯布院のまちづくりコンセプトである「美しい自然、魅力ある景観、良好な生活環境」を尊重するよう求めている。
- ・湯の坪街道周辺地区景観計画、景観協定

### ➢内部環境の変化

- ・2016年4月「由布市まちづくり観光局」が設立された。
- ・2018年4月に由布院駅前隣にツーリストインフォメーションセンターが完成、由布市まちづくり観光局も同センター内に事務所を構えている。
- ・2021年11月、観光庁より観光地域づくり法人(登録DMO)の登録を受けた。

### ➢由布市の観光の基本方針

#### ◎自然環境・歴史文化、暮らし&生業

1. 住民・行政 「最も住みよいまち(=最も優れた観光地)の実現」
2. 来訪者 「心と身体を癒す、安心・安全な滞在型・循環型保養温泉地の実現」
3. 観光産業・農業「次世代に承継したい持続可能な観光産業の実現」

## (2) 別府市～行政のデジタル化について

### ➢ BEPPU×デジタルファースト宣言

- ・令和元年、全国に先駆けて IT や AI の活用を推進した。

#### 目的(宣言)

市民、職員、国、他県に向けて、デジタルのちからを最大限活用する施策により  
市民サービスの向上・地方創生・生産性の向上・働き方改革さらには、観光立国  
日本におけるモデル都市としてのブランドを確立する。

#### 3つの戦略

##### ○ 市民サービスのデジタルファースト

##### ○ 行政運営のデジタルファースト

##### ○ 観光戦略のデジタルファースト

#### 重点領域

##### ○ 市民サービスのデジタルファースト

- ・窓口サービスのデジタル化 … スマホなどを活用した申請窓口
- ・問い合わせ対応のデジタル化 … チャットボットを活用した自動問合せ対応
- ・厳格なセキュリティ対策 … 住民の情報を厳格に守る

##### ○ 行政運営のデジタルファースト

- ・ペーパーレスの推進 … 幹部会議などのタブレット端末の活用
- ・最先端 IT 技術の活用 … RPA、AI などの最先端技術の活用
- ・クラウドサービスの活用 … 外部の優れたサービスの利用促進

##### ○ 観光戦略のデジタルファースト

- ・デジタルマーケティング体制の強化
  - … Society5.0 時代にふさわしい組織、人材、予算強化
- ・広報の改革 … コンテンツを「作る」とことと同時に、「届ける」も重視
- ・「稼ぐ」仕組みの強化 … 3(制作):6(伝達):1(検証)

### ➢ BEPPU×デジタルファースト推進計画

#### ○ BEPPU×デジタルファースト宣言における戦略分野

#### ○ 環境の変化

#### ○ デジタルファーストのアップデート

### **目標**市民のためのデジタルファースト

- ～ポケットの中に もう一つの市役所を～
- ・「24 時間×365 日×どこからでも」
- 行政サービスを利用するなどを実現する
- ・市民の状況に応じた最善な方法で行政サービスを提供することを実現する

### **3本柱+1**

- ・いかなくていい市役所
- ・またなくていい市役所
- ・情報が直接とどく市役所
- ・行政運営の変革

### **【所 感】**

由布市の視察では、ダム計画が持ち上がったことで住民が真剣に町の存続を考えることになったことや、地域の観光産業の発展や地域経済の活性化に取り組むに至った経緯を学んだ。真剣にまちづくりを考える人が 3 人いると再生できる、といった趣旨を聞き感銘を受けた。当市では観光地域づくり法人(登録 DMO)の活動や、景観条例など今後の取り組みの参考にしたい。

別府市の行政のデジタル化については、「BEPPU×デジタルファースト宣言」を全国に先駆けて導入し AI や IT の活用を推進している状況を伺った。会派から事前に提出していた質問にも丁寧にご返答くださいました。私からは市職員のなかに IT に関する資格を保有している方はいるかを伺った。特に有資格者はいないと仰っていたが、説明をしてくださった方がシステムエンジニア経験者であった。また、早くからタブレット端末を使用しての会議を導入しペーパーレス化を図っていたため、デジタルリテラシーも自然と培われたとのことであった。難しい分野ではあるが、市民の生活が便利に豊かになるような DX 推進を当市でも進められるよう参考にしたい。

以上

研修費

(その3)

政務活動報告書

会派名	自民公明クラブ		
活動議員名（取扱議員名）			
石橋義雄	小川洋平	江渡信貴	
斎藤重美	氣田量子	中尾利香	
中嶋秀一	山端美樹子		
区分			
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	※該当する区分に○印	
期間 (年月日)	令和5年8月9日～令和5年8月10日		
支出目的 (支出理由)	森林・林業・林産業活性化促進十和田市議員連盟 令和5年8月9日＜青森県平内町 青森県産業技術センター林業研究所＞ ・施設概要について ・主な研究成果について（スギ花粉症対策品種開発、森づくりの低コスト化技術など） 令和5年8月9日＜青森県青森市 森林博物館＞ ・施設見学		
用務先 (支払先)	青森県平内町 青森県産業技術センター林業研究所、 青森県青森市 森林博物館		
内容及び成果	別紙 視察報告書のとおり		

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けしてください。

# 林活議員連盟調査視察報告書

江渡信貴

## 青森産業技術センター

青森産業技術センターは、県産業の振興・発展を目指し、「工業」「農林」「水産」「食品加工」の4部門からなる13研究所を統合した総合的な研究機関として平成21年4月に発足。今回はその中の林業研究所に視察研修に行ってまいりました。

多面的機能を發揮する森づくりと林業や木材産業の振興に寄与するため、森林の施業や環境、森林病害虫の防除、無花粉スギやヒバの新品種開発、県産材の利用拡大のための製材品製造技術、きのこなどの特用林産物の栽培等に関する研究を行っています。無花粉スギを開発したそうですが苗木生産事業者への販売を始めたそうですが、供給量がまだ少ないそうです。

## 青森森林博物館

現在、旧青森営林局庁舎を青森森林博物館とし令和4年5月20日には林業遺産に登録されたそうです。ここは、郷

土・青森を俗に縁の大切さや森林と人間との結びつきについて、子供たちから高齢者まで学習することが出来ます。林業の仕事の紹介や森林鉄道をテーマとした展示室。青森のヒバの展示室では、日本三大美林の一つ青森特産ヒバの生態や歴史等を紹介していました。そのほか様々な活動を行う場所として、3つの学習室を使用することが出来ます。

# 令和5年度林活議員連盟調査視察報告書 齋藤重美

令和5年8月9日～10日(水・木)

平内町 青森県産業技術センター 林業研究所

多面的機能を発揮する森づくりと、林業や木材産業の振興に寄与するための調査研究を行っている研究所です。

森林の施業や環境、森林病害虫の防除方法、無花粉スギやヒバの新品種開発、県産材の利用拡大のための製材品生産技術、キノコなどの特用林産物の栽培技術等について研究しています。

キクラゲの菌床を開発して育てていました、器械があれば購入して育ててみたいですね。

大変興味を持ちました。

## 青森市 森林博物館の建物について

青森市森林博物館は、昭和53年(1978)の市政施行80周年記念事業として、旧青森大林区署(のちの青森営林局)の建物を、全国初の森と木を考える博物館として整備したもので、昭和57年(1982)に開館しました。

1F

郷土・青森を軸に、緑の大切さや森林と人間との結びつきについて、子ども達からお年寄りまで学習できる展示となっております。

2F

山の林業や現地調査と深い関わりをもつ「雪とスキー」の展示室では、風雪の特徴やスキ一年表、三浦敬三・雄一郎親子などの本件ゆかりの人物、一本ストックなどの実物展示をはじめ、八甲田山の雄大な樹氷の造形美などを紹介しています。

映画「八甲田山」の舞台だったと聞いて驚きました、再度「八甲田山」のビデオを見て鑑賞したくなりました。

## 林活議員連盟調査視察報告書

氣田 量子

日時 令和5年 8月 9日～10日

視察先 ・地方独立行政法人 青森県産業技術センター

林業研究所

・森林博物館

・地方独立行政法人 青森県産業技術センター 林業研究所

多面的機能を發揮する森づくりと、林業や木材産業の振興に寄与するための調査研究を行っている研究所です。

対応している分野

1, 森林の施業、環境、生態、病虫獣害対策

2, スギ、ヒバ等の林業用種苗の新品種開発

3, 木材・木質材料に関する生産・利用技術

4, きのこ等徳陽林産物の生産技術

病虫獣害対策の説明と新品種開発の説明が主でした。ナラ枯れ被害などを予測し、被害拡大を防止しているそうです。十和田市には場があるとの事、一度行ってみたいです。施設内の森林を見学。手入れが行き届いている木はこんなにまっすぐで綺麗なのだと感心致

しました。きのこ栽培の施設も見学致しました。品種や改良、栽培技術の普及に取り組んでいます。十和田市でもキクラゲ栽培農家さん、多数いらっしゃいます。こうした研究が成果になって市場に出ていると思うと身近に感じます。

#### ・森林博物館

郷土・青森を軸に、緑の大切さや森林と人間の結びつきをテーマとして、子どもからお年寄りまでが、楽しみながら学習できるよう工夫を凝らした博物館です。

外観が明治時代にタイムスリップしたかのような木造建築で、緑の木々に囲まれた白い外壁、緑色の屋根、青森市の指定有形文化財になっています。森林に住む動物や森の生態系の展示室、木の加工技術の展示、スキー板の展示、ヒバの生態の展示、森林鉄道の展示、特別室、旧営林局長室は映画八甲田山のロケに使われた貴重な展示室でした。ロケの写真もたくさん展示していました。

初めて視察いたしましたが、こんなに森林の学習が出来る博物館が青森市にあることを知ることができて、今回の視察は有意義でございました。

## 林活議員連盟調査視察報告書

中 尾 利 香

1. 観察日程 令和5年8月9、10日

2. 観察先 地方独立行政法人 青森県産業技術センター  
青森市森林博物館

### 3. 観察内容

地方独立行政法人青森県産業技術センター

地方独立行政法人青森県産業技術センターは、多面的機能を発揮する森づくりや林業・木材産業振興に寄与するための研究を行っており、林業研究所として森林資源部と森林環境部から成り立っています。

- 1 森林の施業、環境、生態、病虫害対策
- 2 スギ・ヒバ等の林業用種苗の新品種開発
- 3 木材、木質材料に関する生産・利用技術
- 4 きのこの等特用林産物の生産技術

などに対応しています。

また、施設としては

- 1 十和田ほ場

スギやマツ類など造林用樹種の種子を生産、供給しています。

- 2 きのこ栽培研究棟

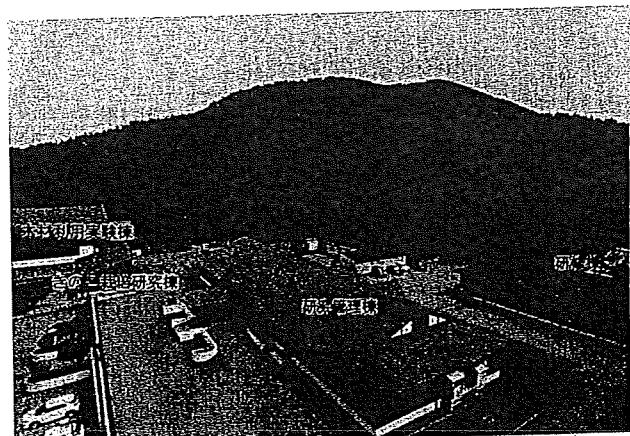
殺菌釜やクリーンベンチ、発生室等を備え、種菌製造、菌床仕込み、培養・発生ができます。

森林環境部は、健全な森林を育成するため、森林施業、材木育種・育苗、森林保護に関する研究を行なっています。

森林資源部は、木材の強度や乾燥に関する技術、県産材製品の開発、食用きのこの品種、開発、特用林産物の生産技術等について、研究を行っています。

主な研究成果

- 1 抵抗性クロマツによるマツ材線虫病対策
- 2 スギ花粉症対策品種の開発



- 3 ナラ枯れ被害の拡大防止
  - 4 森づくりの低コスト化技術
  - 5 公共建築物への県産材利用の促進
  - 6 県内の気候に適したアラゲキクラゲ新品種の開発
- その他は
- 1 森林施業と林地環境に関する調査
  - 2 マツ材線虫病森林病虫害発生予察調査
  - 3 林業用種子の生産販売
  - 4 ヒバ押し木優良品種の開発
  - 5 森林資源と木材生産に関する調査
  - 6 木材生産加工技術の指導 食用きのこの育種、開発したきのこの菌種の供給
  - 7 特用林産物生産の技術指導

また、現場技術者を育成する青い森林業アカデミーへの協力をしています。

### 青森市森林博物館

この森林博物館は、昭和53年の市政施行80周年の記念事業の一つとして、旧青森大林区署（のちの青森営林局）の建物を全国初の森と木を考える博物館として整備したもので、昭和57年に開館しました。平成16年に青森市有形文化財に指定されました。

1階は郷土青森を軸に緑の大切さと人間の結びつきについて学習でき津軽森林鉄道の展示もあります。2階は三浦雄一郎のスキー展示、青森ヒバの展示、そして映画「八甲田山」の旧青森営林局長室を復元展示しています。

青森県にとって、林業は重要な産業です。森林資源が豊富であり、木材生産や林業関連産業が地域経済に貢献しています。

青森県産業技術センターの開発研究の役割は大事です。長年かけてきた森林も本格的な利用期を迎えていくようです。

それとともに、働く技術者を育てていかなくてはならないようです。林業に携わる人を増やす為に、チェーンソーなど面白味もあることを一般の方に周知することが大事と感じました。

# 林活議員連盟調査視察 報告書

自民公明クラブ

中嶋 秀一

日時 令和5年8月9日（水）14:00～

場所 青森市森林博物館

## ●青森市森林博物館の建物について

青森森林博物館は、昭和53年（1978年）の市制施行80周年記念事業の一つとして、旧青森大林区署（のちの青森営林局）の建物を、全国初の森と木を考える博物館として整備したもので、昭和57年（1982年）に開館しました。

令和4年5月20日、旧青森営林局庁舎（現青森市森林博物館）は、一般社団法人日本森林学会による「林業遺産」として認定されました。認定内容：旧青森営林局庁舎は、1908（明治41）年に竣工したルネッサンス式の木造2階建て建築物であり、構造材から造作材、外壁に至るまで本県津軽、下北地方のヒバ材によるものである。青森営林局は、青森・岩手・宮城の3県にまたがる広大な国有林経営の中核的施設であり、貯木場と製材所、津軽森林鉄道が併設する国内最大規模の林業拠点として、青森ヒバの流通に貢献し、地域の発展を支えたという歴史を象徴しています。

## ●展示室の概要

### 第1展示室：森と仲間たち

・森林に棲む小動物・森の生態系・森を構成している樹木（葉・幹・根）の働きなどをわかりやすく解説。自然界における森林の位置づけが理解出来るようになっております。

### 第2展示室：木と暮らし

・森林資源の現状や、住宅・パルプ・木製品・木の加工技術等を解説。森林の必要性が理解できるようになっております。更に古代から森林と人間との係わり合いや森の文化について展示しております。

### 第3展示室：雪とスキー

・森林の管理や調査に利用してきたスキーの実物を展示し、また、青森県のスキーの発達史と普及に努めた人々や滑り方の様々とスキー場を紹介し、更に雪の結晶・八甲田山の樹氷などの写真を展示して、森林とスキーの係わりが理解出来る様になっております。

#### 第4展示室：青森とヒバ

・ヒバの生理・生態・分布と特徴を展示しています。ヒバの研究者“故 松川恭佐” 氏の功績などを模型で解説し、またヒバ材利用の古建築と近代化建築を写真で紹介。ヒバ材の耐久性を表現し、併せて建築断面の一部と家具類を実物展示するなど、貴重な資源活用と保護育成及び有効活用の必要性が認識出来る様になっております。

#### 第5展示室：よみがえる津軽森林鉄道

・当時使用されたレールや蒸気機関車の大型写真、鉄道の建設や運行、周辺地区の移り変わりを紹介したパネル展示を通して、森林博物館周辺が「津軽森林鉄道」を軸とした木材の流通拠点として活況を呈していた歴史を振り返ることができます。

#### 第6展示室：森を育てる

・森林を守り育てる仕事に働く人々の姿などを解説。森林は木材を生産する他に多くの公益機能を持ち、長い年月をかけて育成していくことが理解できるようになっております。

#### 別館（第7展示室）：森林鉄道機関車

・前庭西側にある別館（第7展示室）では実際に下北半島の森林鉄道で活躍した機関車を展示しています。この機関車は、映画「飢餓海峡」（昭和40年／1965）のロケでも使用されました。

#### 特別室：旧営林局長室

・映画「八甲田山」（昭和52年／1977）のロケにも使われた、明治の雰囲気を残す旧営林局長室を公開しています。

#### ●総括

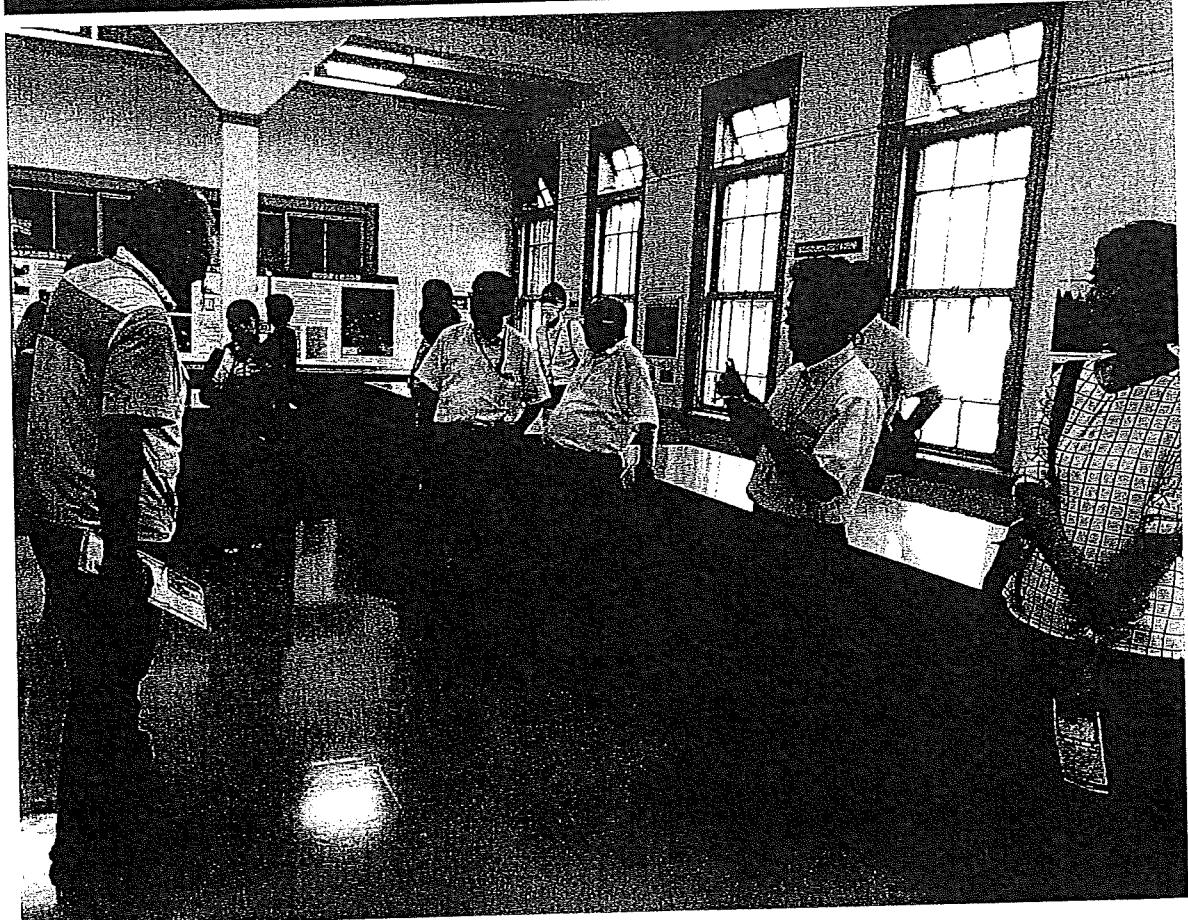
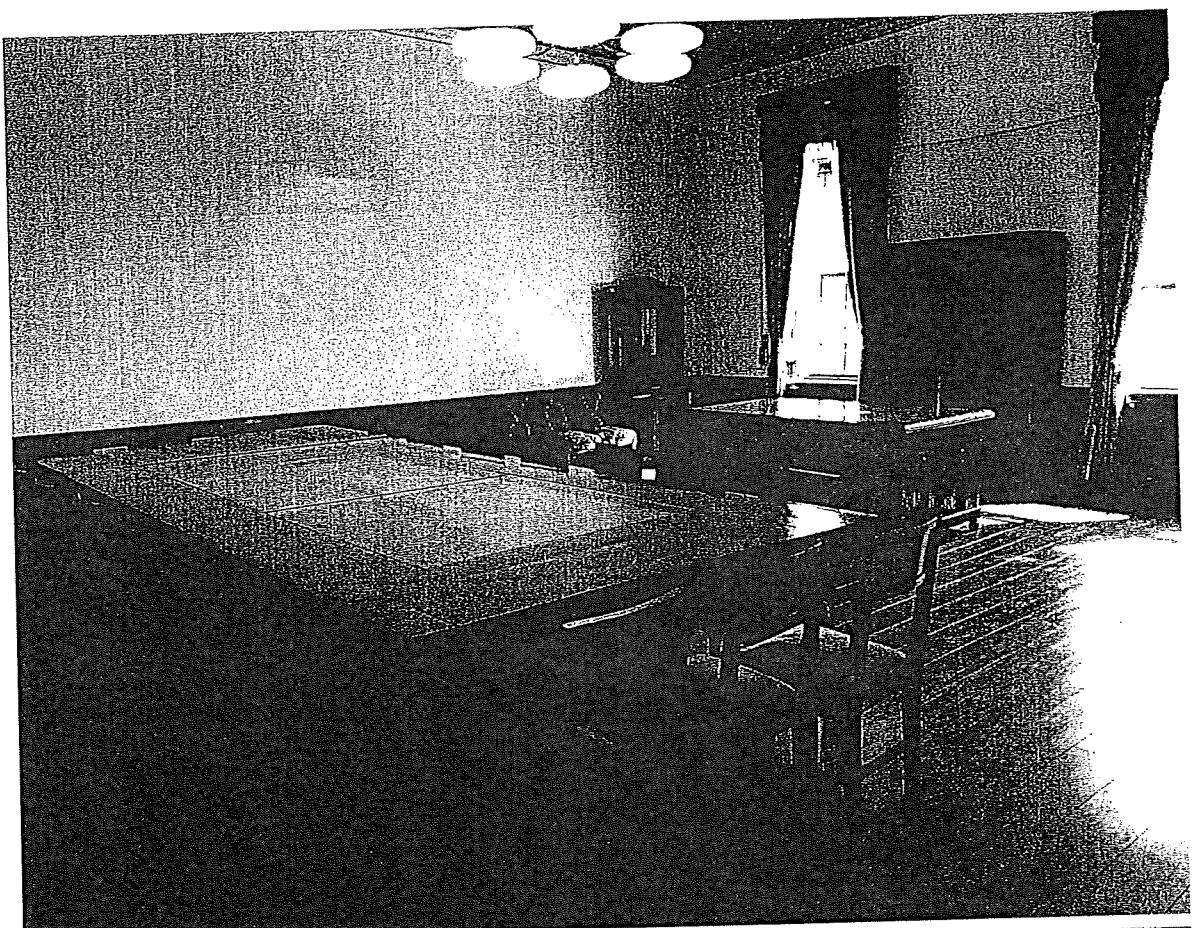
青森県の森林面積は 630,683ha で、県土面積の 65.4%に当たり、そのうち民有林は 238,825ha で森林の約 37.9%、国有林(官行造林含む)は 391,858ha で約 62.1%を占めている。森林率(面積に対する森林面積の割合)をみると、高い順に、高知県(83.8%)、岐阜県(81.2%)、長野県(78.8%) となっています。青森県は 63.8% の 27 位です。

本県は、世界自然遺産の白神山地、樹氷で知られる八甲田山、複式カルデラ湖である十和田湖、風光明媚な奥入瀬渓流、津軽富士として親しまれている岩木山、北海道を望む本州北端の下北半島など、景観的に優れた森林に恵まれ、これらの森林は林業生産のほか、多くの人々に保健休養の場としても利用されています。

青森県の成長の陰には林業という産業が欠かせないばかりではなく、観光業としても森林が大きく役立っていることがわかります。

森林への関心を持ってもらい、行政としても青森県の森林を守っていきたいと思います。





# 森林・林業・林産業活性化促進十和田市議会議員連盟研修会報告書

報告者 自民公明クラブ 山端 美樹子

期 間 令和 5 年 8 月 9 日(水)~10(木)

視察先 (1)青森県産業技術センター 林業研究所(平内町)  
(2)青森市森林博物館(青森市)

## 内 容

(1)青森県産業技術センター 林業研究所

### ○地方独立行政法人 青森県産業技術センター概要

県産業の振興・発展をめざし、「工業」・「農林」・「水産」・「食品加工」の 4 部門から成る 13 研究所を統合した総合的な研究機関であり、今回研修した林業研究所は農林部門にあたる。

### ○地方独立行政法人青森県産業技術センター 林業研究所概要

多面的機能を発揮する森づくりと、林業や木材産業の振興に寄与するための調査研究を行っている研究所である。森林の施業や環境、森林病害虫の防除方法、無花粉スギやヒバの新品種開発、県産材の利用拡大のための製材品生産技術、きのこなどの特用林産物の栽培技術等について研究している。

## 1 主な沿革

昭和 36 年 12 月 15 日 林業試験場の組織発足

昭和 37 年 4 月 1 日 庁舎竣工、研究業務開始

昭和 52 年 4 月 1 日 青森県林木育種場を林業試験場十和田支場として合併

平成 5 年 3 月 25 日 新庁舎竣工(研究管理棟、木材利用実験棟)

平成 11 年 3 月 31 日 十和田支場を廃止し、十和田ほ場に改組

平成 15 年 4 月 1 日 青森県農林総合研究センターの下部組織となる工業試験場青森木工分場(青森市問屋町)の加工技術課を林業試験場加工技術部として編入

平成 21 年 4 月 1 日 工業、農林、水産、食品加工の各部門からなる地方独立行政法人 青森県産業技術センターが設立され名称が林業研究所に改称される

平成 27 年 4 月 1 日 青森市問屋町の木材加工部を弘前地域研究所に移管、林業研究所の組織を森林資源部と森林環境部に再編

## 2 組織と業務

### 森林資源部

- ①企画調整業務
- ②木材の利用・加工技術
- ③きのこ等特用林産物栽培技術
- ④庶務事務

### 森林環境部

- ①森林・林業の施業管理技術
- ②造林用優良林木の育種
- ③森林病害虫防除技術

## 3 施設

### 主な建物

研究管理棟、木材利用実験棟、研修棟、きのこ栽培研究棟、林木育種研究棟

## 4 令和5年度研究課題

### 1.センター独自の課題

#### 重点推進課題

- ①林業用優良林木の育種・増産技術に関する試験・研究開発
- ②カラマツ人工林の施業技術に関する試験・研究開発
- ③森林の公益的機能を守る森林病害虫対策技術に関する試験・研究開発
- ④生産性を高める製材技術と高付加価値製品に関する試験・研究開発
- ⑤売れる新品種きのこの育種と高付加価値栽培技術に関する試験・研究開発

#### 一般課題

- ①試験林・検定林等の調査管理及び林業技術指導事業
- ②十和田ほ場管理等育種種子生産事業
- ③マツ材線虫病などの森林病害虫獣害発生予察及び防除指導事業
- ④きのこの種菌供給及び林産物生産技術指導事業

### 2.外部との共同や受託等による調査・研究等

#### 競争的資金

With/Post ナラ枯れ時代の広葉樹林管理戦略の構築に関する試験・研究開発 \*森林総合研究所や他県研究機関等との共同研究

#### 県事業

- ①スマート林業現場実装推進事業
- ②津軽西海岸の自然を守り育む松くい虫被害対策強化事業
- ③再造林推進種苗生産管理事業
- ④松くい虫被害予防総合対策事業

- ⑤松くい虫被害緊急対策事業
- ⑥ナラ枯れ被害防止対策事業
- ⑦あおもり産野生きのこ安全性実証事業
- ⑧青森きくらげ普及事業

## 5 試験研究課題以外の業務

- 1. 実験林管理業務
- 2. 受託業務等
- 3. 青い森林業アカデミーへの協力

### ◎林業研究所十和田ほ場の概要

十和田ほ場林木育種研究棟所在地

青森県十和田市大字相坂字高清水 387 番地

#### 十和田ほ場の主な業務

- ・優良な精英樹を親とした林業用種子の生産・販売
- ・より良い種子を生産するための試験研究

#### 施設の概要(面積)

- ・十和田ほ場 19.8 ha
- ・乙供採種園 7.8 ha

#### 場内の採種園等

スギミニチュア採種園、ヒバ採種園、カラマツ採種園、アカマツ採種園、  
クロマツ採種園、抵抗性クロマツ採種、無花粉スギ採種園、ガラス温室

### (2) 青森市森林博物館

昭和 53 年の市政施行 80 周年記念事業の一つとして、旧青森大林区署(のちの  
営林局)の建物を、全国初の森と木を考える博物館として整備したもので、昭和  
57 年に開館した。

- ・郷土・青森を軸に緑の大切さや森林と人間との結びつきについて、子どもたちか  
らお年寄りまで学習できる展示となっている。

### (所感)

今回の研修を受けるにあたり、林業について基礎的な知識を得るために林野庁のホームページを確認した。引用になるが“林業は、木材等の生産活動を通じて、森林の有する多面的機能の発揮や山村地域の雇用の確保に寄与する産業である。平成22(2010)年6月に閣議決定された「新成長戦略」では、「森林・林業の再生」が国家戦略プロジェクトの一つに位置付けられ、林業は21世紀の我が国全体の成長を支える分野として期待されている”と記載されている。

また「青森県森林・林業基本方針」では、県行政全般に係る政策及び施策の基本的な方向性を示した「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」及び、本県農林水産業の持続的な発展に向けた振興方向を示す基本計画である「『攻めの農林水産業』推進基本計画」が示す政策・施策に則して、基本理念、目標のほかに具体的な取組などを盛り込み、本県の豊かな森づくりと林業の成長産業化へ向けて、今後5か年で取り組む実践プランを掲げている。

森林・林業をめぐる環境の変化では、当市の課題でもある人口減少と高齢化の進行から林業就業者が減少しているなどの変化もあり、これまで林業を支えてきた世代が一斉にリタイヤの時期を迎え、労働力不足が懸念されている。このため県では、「青い森アカデミー」と称し地域林業の中核的担い手となる現場技術者を育成する1年間の研修を開催していることも説明を受けた。進化する林業として、コンテナ苗による再造林(効率的な手法で未来に豊かな森を届ける)、現場への女性参入(女性の細かさ、丁寧さが活きる)、高性能林業機械の普及(体への負担が減少し安全性も向上)を取り入れ就業までをサポートしている。

林業を支える担い手として女性の活躍が大いに期待されていることや、当市でも販売されている県内の気候に適したキクラゲの新品種改良など、生産販売分野でも発展が望める分野であることを確認した。当市の施策にも活かせるよう検討していくたい。

以上